

平成28年 9月20日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 小平 薫

雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)

(直通電話) 03(3595)3145

平成 27 年転職者実態調査の概況

目 次

調査の概要.....	1
結果の概要.....	5
〔事業所調査〕	
1 転職者の状況.....	5
2 転職者の採用状況.....	7
3 転職者に対する教育訓練の実施状況.....	12
4 今後3年間の転職者の採用予定等.....	13
5 行政への要望.....	15
〔個人調査〕	
1 直前の勤め先及び現在の勤め先の状況.....	16
2 離職理由.....	20
3 転職について.....	21
4 今後の希望等について.....	28

平成 27 年転職者実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、転職者の就業実態を把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用対策に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び調査客体

(1) 範囲

ア 地域 全国

イ 産業 日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

ウ 事業所及び労働者

上記に掲げる産業に属する5人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所に雇用される転職者

(2) 調査客体

ア 事業所調査

上記の範囲に属する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所を調査客体とした。

イ 個人調査

上記アの事業所調査の客体事業所に就業している一般労働者の転職者から、無作為に抽出した労働者を調査客体とした。

3 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査客体数 17,023 事業所 有効回答数 10,514 事業所 有効回答率 61.8%

(2) 個人調査 調査客体数 11,191 人 有効回答数 6,090 人 有効回答率 54.4%

4 調査の対象期間及び実施期間

平成27年10月1日現在の状況について、事業所調査は平成27年9月28日から10月15日までの間に、個人調査は平成27年10月13日から11月30日までの間に実施した。

5 調査事項

(1) 事業所調査

ア 事業所の属性

(ア) 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

(イ) 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数

(ウ) 性別雇用期間の定めのない一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めが有る一般労働者のうち1年以上の雇用期間の定めが有る労働者数及び転職者数

イ 転職者の採用に当たって重視した点

- ウ 転職者を採用した理由
- エ 転職者の募集方法
- オ 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の要素
- カ 転職者を採用する際に難しいと考えている問題
- キ 転職者の教育訓練
- ク 今後3年間の転職者の採用予定状況
- ケ 転職者の採用に関し行政に望むこと

(2) 個人調査

- ア 個人の属性
 - (ア) 性、年齢
 - (イ) 最終学歴
 - (ウ) 配偶者の有無
 - (エ) 扶養家族の有無
 - (オ) 転職に当たっての転居の有無
 - (カ) 転職回数
- イ 直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況
 - (ア) 雇用期間の定めの有無、雇用期間階級
 - (イ) 職種
 - (ウ) 役職
 - (エ) 就業形態
- ウ 直前の勤め先の属性、就業期間
 - (ア) 産業
 - (イ) 企業規模
 - (ウ) 就業期間
- エ 現在の勤め先の賃金、労働時間
 - (ア) 平成27年9月の賃金総額階級
 - (イ) 直前の勤め先と比べた平均的な1か月当たりの賃金総額の変化状況
 - (ウ) 平成27年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級
 - (エ) 直前の勤め先と比べた平均的な1週当たりの実労働時間数の変化状況
- オ 離職理由
- カ 転職
 - (ア) 求職活動の手段
 - (イ) 転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度の利用状況
 - (ウ) 転職活動期間
 - (エ) 離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無
 - (オ) 現在の勤め先を選んだ理由
- キ 現在の勤め先における満足度
- ク 今後の希望等
 - (ア) 行政が行う転職支援への希望
 - (イ) 今後の転職希望

6 調査の方法

(1) 事業所調査

事業所票を厚生労働省から調査客体事業所に郵送し、調査客体事業所が記入した後、厚生労働省に郵送。

(2) 個人調査

回収した事業所票から厚生労働省が業務を委託した民間事業者が調査客体となる労働者数を算出し、事業所調査の客体事業所に調査客体となる労働者の抽出と個人票の配布を依頼。調査客体労働者が個人票に記入後、厚生労働省に郵送。

7 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省一報告者

(2) 個人調査 厚生労働省一厚生労働省が業務を委託した民間事業者一事業所調査客体事業所一報告者

8 利用上の注意

(1) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和と計の数値とは必ずしも一致しない。

(2) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

(3) 表章記号について

①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

②「-」は、該当数値がないことを示す。

③「*」はサンプル数の少ないものであるので注意を要する。

(4) 東日本大震災の影響により、平成 27 年調査では、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村を除外した。

9 主な用語の定義・解説

〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

(1) 常用労働者

次のア～ウのいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者

ウ 日々雇われている者又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成 27 年 8 月及び 9 月の各月に各々 18 日以上雇われた者

(2) 転職者

この調査では、雇用期間の定めが無い又は 1 年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（短時間労働者は除く）のうち、当該事業所に雇用される前の 1 年間に他企業に雇用された経験のある者（移籍・転出を含む）であって、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日の間に雇用されたものをいう。他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び 1 か月以内の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

(3) 一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者（いわゆるフルタイム労働者）をいう。

(4) 短時間労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

(5) 臨時労働者

常用労働者に該当しない労働者をいう。

(6) 雇用期間の定め無し

特に雇用期間を定めずに雇用されている労働者をいい、定年までの場合を含む。

(7) 雇用期間の定め有り

1年契約、6か月契約など雇用期間を定めた労働契約により雇用されている労働者をいう。

(8) 職種分類表

職種	職種内容
1 管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいう。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2 専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいう。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3 事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4 販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5 サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいう。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6 保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいう。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7 生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいう。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8 輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに装置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいう。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9 建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいう。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となる。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10 運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいう。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11 その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいう。

※職種分類表は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）に基づいている。

結果の概要

〔事業所調査〕

1 転職者の状況

(1) 転職者がいる事業所の割合

平成27年10月1日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は35.7%、「雇用期間の定め無し転職者がいる事業所」は30.4%、「1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所」は9.5%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「情報通信業」が48.7%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が48.5%、「医療、福祉」が45.3%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表1)

表1 産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	事業所計 ¹⁾		一般労働者がいる事業所 ²⁾		転職者がいる事業所	雇用期間の定め無し転職者がいる事業所	1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所
	[]	()	[]	()			
総産	[100.0]	100.0	98.2	(100.0)	(35.7)	(30.4)	(9.5)
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.1]	100.0	100.0	(100.0)	(38.9)	(37.2)	(3.3)
建設業	[8.6]	100.0	100.0	(100.0)	(35.4)	(31.7)	(5.8)
製造業	[11.3]	100.0	99.9	(100.0)	(39.1)	(36.4)	(8.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.3]	100.0	99.7	(100.0)	(25.2)	(20.3)	(8.0)
情報通信業	[1.8]	100.0	100.0	(100.0)	(48.7)	(45.6)	(12.7)
運輸業、郵便業	[4.6]	100.0	99.5	(100.0)	(48.5)	(41.6)	(11.8)
卸売業、小売業	[25.0]	100.0	96.6	(100.0)	(31.5)	(27.1)	(7.7)
金融業、保険業	[2.7]	100.0	100.0	(100.0)	(25.7)	(20.3)	(8.6)
不動産業、物品賃貸業	[2.1]	100.0	98.2	(100.0)	(45.1)	(38.2)	(11.8)
学术研究、専門・技術サービス業	[3.0]	100.0	100.0	(100.0)	(38.6)	(33.7)	(9.3)
宿泊業、飲食サービス業	[11.7]	100.0	96.4	(100.0)	(28.3)	(20.7)	(8.5)
生活関連サービス業、娯楽業	[4.5]	100.0	100.0	(100.0)	(35.6)	(28.4)	(10.7)
教育、学習支援業	[5.0]	100.0	97.6	(100.0)	(25.4)	(16.8)	(12.8)
医療、福祉	[12.4]	100.0	98.3	(100.0)	(45.3)	(39.6)	(13.3)
複合サービス事業	[1.1]	100.0	99.6	(100.0)	(14.4)	(5.3)	(11.4)
サービス業(他に分類されないもの)	[5.8]	100.0	98.7	(100.0)	(41.4)	(35.9)	(13.2)
事業所規模							
1,000人以上	[0.1]	100.0	100.0	(100.0)	(86.8)	(81.0)	(55.3)
300～999人	[0.5]	100.0	99.9	(100.0)	(77.5)	(67.1)	(44.1)
100～299人	[2.5]	100.0	100.0	(100.0)	(69.5)	(57.8)	(33.6)
30～99人	[13.1]	100.0	99.7	(100.0)	(55.1)	(46.5)	(18.8)
5～29人	[83.8]	100.0	97.9	(100.0)	(31.3)	(26.8)	(7.1)

注：1) [] 内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2) () 内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

平成27年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は7.9%となっている。

産業別にみると、「不動産業，物品賃貸業」が12.6%と最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.1%、「医療，福祉」が11.3%となっている。

事業所規模別にみると、おおむね、事業所規模が小さいほど転職者の割合が高くなっている。

(表2)

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・産業・事業所規模	一般労働者計 ¹⁾	転職者計 ²⁾		雇用期間の定め無し転職者	1年以上の雇用期間の定め有り転職者
		割合	人数		
総数	[100.0] 100.0	7.9	(100.0)	(77.5)	(22.5)
男	[62.4] 100.0	7.4	(100.0)	(81.9)	(18.1)
女	[37.6] 100.0	8.8	(100.0)	(71.4)	(28.6)
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.1] 100.0	6.9	(100.0)	(92.7)	(7.3)
建設業	[7.0] 100.0	6.6	(100.0)	(84.7)	(15.3)
製造業	[19.0] 100.0	6.1	(100.0)	(79.6)	(20.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.7] 100.0	1.7	(100.0)	(69.9)	(30.1)
情報通信業	[3.7] 100.0	7.3	(100.0)	(86.4)	(13.6)
運輸業，郵便業	[7.8] 100.0	9.9	(100.0)	(85.7)	(14.3)
卸売業，小売業	[16.5] 100.0	6.9	(100.0)	(79.6)	(20.4)
金融業，保険業	[3.3] 100.0	5.9	(100.0)	(79.3)	(20.7)
不動産業，物品賃貸業	[1.5] 100.0	12.6	(100.0)	(77.0)	(23.0)
学術研究，専門・技術サービス業	[3.3] 100.0	8.1	(100.0)	(80.2)	(19.8)
宿泊業，飲食サービス業	[6.3] 100.0	8.0	(100.0)	(66.2)	(33.8)
生活関連サービス業，娯楽業	[3.4] 100.0	9.5	(100.0)	(78.8)	(21.2)
教育，学習支援業	[6.1] 100.0	4.0	(100.0)	(55.9)	(44.1)
医療，福祉	[13.2] 100.0	11.3	(100.0)	(82.0)	(18.0)
複合サービス事業	[0.9] 100.0	2.5	(100.0)	(31.4)	(68.6)
サービス業(他に分類されないもの)	[7.3] 100.0	12.1	(100.0)	(63.0)	(37.0)
事 業 所 規 模					
1,000人以上	[7.3] 100.0	5.5	(100.0)	(56.7)	(43.3)
300～999人	[10.1] 100.0	6.6	(100.0)	(71.0)	(29.0)
100～299人	[15.8] 100.0	7.6	(100.0)	(72.9)	(27.1)
30～99人	[25.5] 100.0	8.9	(100.0)	(78.2)	(21.8)
5～29人	[41.3] 100.0	8.2	(100.0)	(82.5)	(17.5)

注：1) []内の数値は、総数を100とした性、産業、事業所規模別の割合である。

2) ()内の数値は、転職者計を100とした割合である。

2 転職者の採用状況

(1) 転職者の採用に当たり重視した事項

転職者がいる事業所が転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）をみると、「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合が43.5%と最も高く、次いで、「既存事業の拡大・強化」が40.0%となっている。

産業別にみると、重視した事項を「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合の高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」が56.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が52.0%、「卸売業、小売業」が50.3%である。

事業所規模別にみると、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業分野への進出」、「新技術の導入・開発」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。「特に意識しなかった」では、事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表3）

表3 産業・事業所規模、転職者の採用に当たり重視した事項別事業所割合

産業・事業所規模		転職者がいる事業所	回答のあった事業所 ¹⁾	転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）						特に意識しなかった	不明
				既存事業の拡大・強化	新規事業分野への進出	新技術の導入・開発	人員構成の歪みの是正	組織の活性化	その他		
総 産 業		100.0	95.6 (100.0)	(40.0)	(5.6)	(2.9)	(43.5)	(31.4)	(19.5)	(9.4)	4.4
飲 業、採石業、砂利採取業		100.0	88.2 (100.0)	(15.8)	(8.6)	(-)	(47.1)	(17.3)	(16.5)	(20.6)	11.8
建 設 業		100.0	94.2 (100.0)	(55.7)	(3.3)	(4.6)	(26.3)	(31.0)	(17.8)	(3.6)	5.8
製 造 業		100.0	96.3 (100.0)	(39.9)	(7.2)	(4.0)	(45.9)	(25.0)	(20.1)	(10.7)	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	84.9 (100.0)	(24.9)	(2.0)	(0.8)	(37.9)	(30.7)	(39.8)	(14.4)	15.1
情 報 通 信 業		100.0	97.3 (100.0)	(69.9)	(14.1)	(8.1)	(28.6)	(37.6)	(16.2)	(4.7)	2.7
運 輸 業、郵便業		100.0	94.7 (100.0)	(39.0)	(4.9)	(0.1)	(47.8)	(31.5)	(20.0)	(5.0)	5.3
卸 売 業、小 売 業		100.0	97.4 (100.0)	(49.3)	(5.2)	(1.7)	(50.3)	(30.9)	(12.9)	(9.2)	2.6
金 融 業、保 険 業		100.0	97.9 (100.0)	(42.9)	(0.5)	(0.3)	(43.6)	(44.8)	(15.5)	(10.6)	2.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		100.0	95.5 (100.0)	(41.0)	(4.9)	(1.8)	(38.1)	(34.3)	(27.0)	(11.3)	4.5
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	94.7 (100.0)	(44.6)	(8.4)	(6.2)	(39.0)	(35.5)	(31.7)	(5.6)	5.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		100.0	93.8 (100.0)	(24.6)	(6.3)	(9.0)	(52.0)	(33.8)	(13.4)	(8.6)	6.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	87.7 (100.0)	(24.3)	(7.0)	(4.4)	(56.2)	(38.4)	(20.9)	(10.5)	12.3
教 育、学 習 支 援 業		100.0	94.1 (100.0)	(29.3)	(7.9)	(2.5)	(26.3)	(33.8)	(33.0)	(9.2)	5.9
医 療、福 祉		100.0	96.8 (100.0)	(27.4)	(3.9)	(0.1)	(44.4)	(32.8)	(24.1)	(13.6)	3.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業		100.0	98.6 (100.0)	(21.7)	(0.9)	(0.8)	(40.4)	(14.2)	(23.3)	(18.8)	1.4
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	95.6 (100.0)	(43.8)	(6.9)	(1.5)	(32.7)	(25.3)	(23.1)	(12.0)	4.4
事 業 所 規 模											
1,000人以上		100.0	99.0 (100.0)	(70.3)	(26.6)	(18.8)	(42.6)	(37.3)	(18.9)	(3.3)	1.0
300～999人		100.0	98.0 (100.0)	(57.6)	(12.2)	(7.5)	(45.6)	(34.6)	(20.7)	(5.9)	2.0
100～299人		100.0	97.8 (100.0)	(47.9)	(7.8)	(4.8)	(46.5)	(31.1)	(23.3)	(8.0)	2.2
30～99人		100.0	96.1 (100.0)	(38.0)	(5.7)	(2.3)	(45.3)	(29.9)	(21.5)	(9.2)	3.9
5～29人		100.0	95.2 (100.0)	(39.7)	(5.3)	(2.9)	(42.8)	(31.8)	(18.6)	(9.7)	4.8

注：1) () 内の数値は、回答のあった事業所を100とした割合である。

(2) 転職者の採用理由

転職者がいる事業所の転職者の採用理由（3つまでの複数回答）を職種ごとにみると、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」とする事業所割合がそれぞれ 64.4%、64.8%と最も高く、次いで「専門知識・能力があるから」がそれぞれ 43.0%、55.0%となっている。

特に、「専門的・技術的な仕事」の事業所規模 1,000 人以上では、「専門知識・能力があるから」が 84.5%、「経験を活かし即戦力になるから」が 82.0%と 8 割を超えている。

一方、「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事」では、「離職者の補充のため」が最も高くなっている。（表 4）

表 4 職種、事業所規模、転職者を採用した理由別事業所割合

職種： 管理的な仕事 (単位：%) 平成27年

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所 ¹⁾	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	13.5 (100.0)	(43.0)	(64.4)	(14.1)	(25.3)	(4.9)	(25.2)	(7.9)	(5.9)	59.5	27.0
1,000人以上	100.0	36.7 (100.0)	(72.0)	(79.0)	(22.5)	(12.5)	(2.1)	(24.4)	(10.8)	(7.4)	41.9	21.4
300~999人	100.0	31.0 (100.0)	(64.2)	(70.7)	(17.2)	(16.7)	(4.5)	(23.0)	(11.3)	(5.0)	43.0	25.9
100~299人	100.0	24.1 (100.0)	(60.3)	(77.6)	(18.0)	(21.5)	(3.1)	(30.9)	(6.9)	(2.8)	44.8	31.1
30~99人	100.0	17.5 (100.0)	(46.1)	(64.3)	(16.1)	(23.2)	(3.0)	(33.4)	(9.1)	(2.1)	48.3	34.2
5~29人	100.0	11.3 (100.0)	(38.0)	(62.2)	(12.4)	(27.2)	(6.1)	(20.9)	(7.4)	(8.0)	64.0	24.7

注：1) () 内の数値は、該当する職種で転職者を採用した事業所を100とした割合である。以下の表も同様。

職種： 専門的・技術的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	37.4 (100.0)	(55.0)	(64.8)	(1.9)	(21.1)	(11.8)	(48.4)	(1.1)	(3.8)	40.9	21.7
1,000人以上	100.0	82.6 (100.0)	(84.5)	(82.0)	(3.8)	(17.5)	(7.2)	(39.0)	(3.7)	(4.4)	9.3	8.1
300~999人	100.0	67.5 (100.0)	(74.1)	(75.8)	(3.9)	(18.1)	(7.6)	(46.1)	(2.7)	(3.4)	18.9	13.6
100~299人	100.0	54.3 (100.0)	(65.3)	(71.2)	(3.9)	(16.2)	(10.3)	(54.0)	(1.4)	(4.1)	26.4	19.4
30~99人	100.0	42.7 (100.0)	(55.2)	(63.0)	(4.5)	(19.9)	(12.8)	(51.1)	(1.5)	(4.5)	31.3	26.0
5~29人	100.0	34.2 (100.0)	(53.0)	(64.3)	(0.6)	(22.1)	(11.8)	(47.0)	(0.9)	(3.5)	45.1	20.8

職種： 事務的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	30.7 (100.0)	(24.3)	(45.4)	(1.6)	(29.9)	(4.0)	(59.3)	(2.1)	(6.5)	45.8	23.5
1,000人以上	100.0	62.8 (100.0)	(41.7)	(69.5)	(1.6)	(30.9)	(6.1)	(50.4)	(3.2)	(11.1)	19.1	18.1
300~999人	100.0	52.7 (100.0)	(34.2)	(61.4)	(2.8)	(27.8)	(5.1)	(57.3)	(3.7)	(7.5)	25.1	22.2
100~299人	100.0	45.0 (100.0)	(25.4)	(53.5)	(2.8)	(29.0)	(6.7)	(58.0)	(4.1)	(7.7)	29.8	25.2
30~99人	100.0	32.7 (100.0)	(24.3)	(45.8)	(1.7)	(28.6)	(5.1)	(61.0)	(2.5)	(7.2)	37.2	30.1
5~29人	100.0	28.7 (100.0)	(23.8)	(43.8)	(1.5)	(30.5)	(3.3)	(59.0)	(1.7)	(6.0)	49.7	21.6

職種：販売の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	20.2 (100.0)	(20.1)	(57.2)	(7.7)	(31.0)	(17.2)	(57.8)	(2.4)	(5.0)	54.3	25.5
1,000人以上	100.0	16.7 (100.0)	(39.1)	(81.1)	(13.4)	(26.4)	(7.8)	(41.0)	(4.8)	(3.4)	55.9	27.4
300～999人	100.0	15.0 (100.0)	(34.5)	(68.1)	(10.4)	(27.2)	(10.1)	(44.1)	(6.2)	(6.8)	53.8	31.2
100～299人	100.0	17.1 (100.0)	(28.1)	(63.6)	(8.1)	(33.1)	(10.8)	(54.3)	(4.6)	(6.2)	50.0	32.9
30～99人	100.0	17.2 (100.0)	(22.6)	(56.9)	(11.4)	(32.1)	(10.8)	(53.4)	(2.8)	(6.8)	47.9	34.9
5～29人	100.0	21.3 (100.0)	(18.9)	(56.7)	(6.8)	(30.7)	(19.1)	(59.2)	(2.2)	(4.5)	56.4	22.3

職種：サービスの仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	20.9 (100.0)	(19.4)	(47.7)	(3.5)	(35.1)	(9.1)	(62.7)	(3.6)	(5.6)	53.1	26.0
1,000人以上	100.0	14.8 (100.0)	(31.8)	(64.0)	(3.0)	(29.4)	(10.8)	(71.4)	(2.2)	(5.3)	58.5	26.7
300～999人	100.0	17.8 (100.0)	(26.9)	(52.7)	(2.3)	(27.9)	(8.8)	(64.8)	(3.6)	(6.8)	52.1	30.0
100～299人	100.0	18.2 (100.0)	(21.7)	(54.1)	(3.1)	(31.4)	(10.2)	(68.6)	(3.0)	(6.1)	50.1	31.7
30～99人	100.0	19.6 (100.0)	(24.4)	(52.3)	(4.1)	(32.3)	(12.9)	(71.7)	(1.1)	(5.5)	47.5	32.9
5～29人	100.0	21.5 (100.0)	(17.9)	(46.0)	(3.4)	(36.1)	(8.1)	(60.0)	(4.2)	(5.6)	54.8	23.7

職種：保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	23.0 (100.0)	(20.1)	(48.4)	(0.9)	(24.3)	(10.3)	(63.6)	(2.2)	(8.2)	52.2	24.8
1,000人以上	100.0	29.6 (100.0)	(33.6)	(56.2)	(2.4)	(27.2)	(11.7)	(48.8)	(3.8)	(17.1)	45.1	25.3
300～999人	100.0	30.6 (100.0)	(23.0)	(48.4)	(0.9)	(28.2)	(11.5)	(64.6)	(3.2)	(10.5)	43.5	25.9
100～299人	100.0	34.3 (100.0)	(15.5)	(44.9)	(1.9)	(27.0)	(13.6)	(69.6)	(3.2)	(11.9)	39.5	26.2
30～99人	100.0	29.5 (100.0)	(17.8)	(46.3)	(1.0)	(28.0)	(16.9)	(69.9)	(2.6)	(8.4)	41.6	28.9
5～29人	100.0	20.3 (100.0)	(21.4)	(49.5)	(0.8)	(22.4)	(7.2)	(60.4)	(1.9)	(7.7)	56.2	23.5

(3) 転職者の募集方法

転職者がいる事業所の転職者の募集方法（複数回答）をみると、「公共職業安定所（ハローワーク）等の公的機関」とする事業所割合が 65.7%で最も高く、次いで「求人情報専門誌、新聞、チラシ等」が 38.5%、「縁故（知人、友人等）」が 30.8%となっている。

事業所規模別にみると、「民間の職業紹介機関」、「自社のウェブサイト」及び「会社説明会（合同説明会を含む）」では事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。（表5）

表5 事業所規模、転職者の募集方法別事業所割合

(単位：%) 平成27年

事業所規模	転職者がいる事業所	転職者の募集方法（複数回答）									不明
		公共職業安定所（ハローワーク）等の公的機関	民間の職業紹介機関	求人情報専門誌、新聞、チラシ等	自社のウェブサイト	スカウト	縁故（知人、友人等）	親会社、グループ会社	会社説明会（合同説明会を含む）	その他	
総数	100.0	65.7	17.3	38.5	18.6	5.9	30.8	5.7	5.2	7.1	2.5
1,000人以上	100.0	49.7	58.5	41.1	66.8	9.9	22.8	10.8	24.6	13.4	0.8
300～999人	100.0	62.9	43.5	43.9	51.6	6.4	29.4	12.2	18.2	12.2	1.8
100～299人	100.0	68.8	35.5	45.5	36.7	4.7	35.1	8.3	12.3	8.3	1.6
30～99人	100.0	67.0	23.1	40.0	25.5	5.3	31.4	6.4	9.4	8.9	2.5
5～29人	100.0	65.2	13.9	37.5	14.8	6.2	30.4	5.1	3.3	6.5	2.6

(4) 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素

転職者がいる事業所において、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素（複数回答）をみると、「これまでの経験・能力・知識」とする事業所割合が71.4%と最も高く、次いで「年齢」が46.3%、「免許・資格」が35.9%となっている。

産業別にみると、「これまでの経験・能力・知識」は「学術研究, 専門・技術サービス業」が85.2%と最も高くなっている。「年齢」は「製造業」が58.9%と最も高く、「免許・資格」は「医療, 福祉」が65.7%と最も高くなっている。

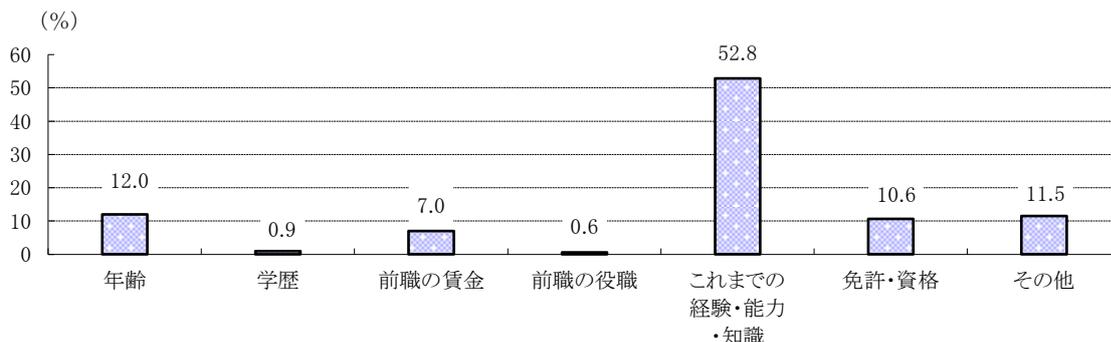
事業所規模別にみると、「学歴」、「前職の賃金」及び「前職の役職」は事業所規模が大きくなるほど考慮する事業所割合が高く、事業所規模間の差も大きくなっている。（表6）

また、考慮した要素の中で最も重視した要素は、「これまでの経験・能力・知識」が52.8%と最も高くなっている（図1）。

表6 産業・事業所規模、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所	転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素（複数回答）							不明
		年齢	学歴	前職の賃金	前職の役職	これまでの経験・能力・知識	免許・資格	その他	
総産	100.0	46.3	12.7	26.2	5.2	71.4	35.9	17.3	2.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	46.3	8.3	16.4	2.7	66.2	60.3	11.0	8.2
建設業	100.0	41.0	9.7	38.4	4.3	77.4	53.9	8.1	3.2
製造業	100.0	58.9	14.3	28.3	4.4	71.7	20.7	17.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.6	35.2	9.7	5.3	48.8	12.4	31.2	14.5
情報通信業	100.0	58.5	15.9	41.8	9.0	82.6	20.6	13.7	2.4
運輸業, 郵便業	100.0	39.9	5.9	19.4	2.5	66.0	53.1	19.2	1.6
卸売業, 小売業	100.0	48.6	18.6	24.7	4.2	70.0	24.2	15.9	3.0
金融業, 保険業	100.0	28.1	12.2	17.7	5.4	51.5	10.1	46.2	2.1
不動産業, 物品賃貸業	100.0	46.1	7.4	32.1	7.6	71.3	30.9	15.2	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	52.6	17.2	31.1	4.7	85.2	32.9	13.5	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	56.1	0.6	38.6	8.7	73.6	30.9	15.0	0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	5.9	16.3	12.3	58.6	10.5	27.7	8.7
教育, 学習支援業	100.0	35.4	25.4	15.2	4.8	62.9	39.1	22.5	5.4
医療, 福祉	100.0	35.8	15.1	19.7	4.1	75.5	65.7	15.8	1.2
複合サービス事業	100.0	32.8	14.4	2.4	0.5	55.2	28.3	41.5	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	42.5	8.0	22.0	5.9	71.2	32.4	22.6	2.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	59.9	44.3	42.2	15.8	84.0	37.6	12.4	1.0
300~999人	100.0	52.8	33.7	33.4	13.5	78.4	38.3	16.5	1.5
100~299人	100.0	53.5	21.5	31.6	9.6	76.7	38.1	17.9	1.5
30~99人	100.0	48.3	13.2	26.2	6.8	70.8	37.3	20.6	3.0
5~29人	100.0	45.2	11.6	25.6	4.3	71.1	35.3	16.3	2.5

図1 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に最も重視した要素別割合
（転職者がいる事業所＝100%）平成27年



(5) 転職者を採用する際の問題

転職者がいる事業所の転職者を採用する際の問題の有無をみると、「問題がある」事業所割合が82.0%となっている。

「問題がある」とする事業所で問題（複数回答）をみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」が64.1%と最も高く、次いで、「採用時の賃金水準や処遇の決め方」が39.2%、「応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと」が34.2%となっている。

産業別にみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」は「運輸業，郵便業」及び「医療，福祉」が71.3%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.0%となっている。

事業所規模別にみると、「採用後の処遇やキャリア形成の仕方」は事業所規模が大きくなるほど高くなっているが、「採用時の賃金水準や処遇の決め方」はおおむね事業所規模が小さくなるほど高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、転職者を採用する際の問題の有無、問題別事業所割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	転職者がいる事業所	転職者を採用する際の問題（複数回答）									特に問題はない	不明
		問題がある ¹⁾	問題がある ¹⁾							その他		
			採用時の賃金水準や処遇の決め方	採用後の処遇やキャリア形成の仕方	応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと	必要な職種に応募してくる人が少ないこと	転職市場に関する情報が少ないこと					
総産	100.0	82.0	(100.0)	(39.2)	(16.1)	(34.2)	(64.1)	(6.1)	(5.3)	14.8	3.2	
飲業，採石業，砂利採取業	100.0	65.3	(100.0)	(45.9)	(11.2)	(31.3)	(53.4)	(-)	(6.8)	26.1	8.5	
建設業	100.0	76.6	(100.0)	(47.6)	(13.7)	(37.4)	(61.5)	(3.0)	(4.0)	17.4	6.0	
製造業	100.0	82.2	(100.0)	(47.3)	(21.7)	(48.0)	(61.6)	(4.6)	(6.1)	15.1	2.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.8	(100.0)	(26.9)	(22.9)	(25.9)	(70.0)	(5.6)	(9.0)	29.5	13.7	
情報通信業	100.0	88.7	(100.0)	(31.9)	(14.8)	(32.6)	(65.7)	(5.9)	(4.8)	8.8	2.4	
運輸業，郵便業	100.0	79.7	(100.0)	(33.9)	(9.0)	(25.2)	(71.3)	(9.3)	(8.3)	18.5	1.8	
卸売業，小売業	100.0	85.7	(100.0)	(42.8)	(11.0)	(26.6)	(62.8)	(5.4)	(2.4)	11.9	2.4	
金融業，保険業	100.0	57.4	(100.0)	(13.0)	(29.6)	(28.9)	(61.2)	(3.7)	(0.6)	39.4	3.2	
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.7	(100.0)	(31.4)	(32.7)	(34.6)	(59.0)	(4.1)	(10.5)	17.8	4.5	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	84.0	(100.0)	(32.3)	(22.6)	(30.6)	(56.8)	(14.1)	(11.5)	14.3	1.8	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.4	(100.0)	(42.8)	(19.0)	(45.1)	(58.6)	(6.8)	(1.0)	15.3	3.3	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	72.1	(100.0)	(33.1)	(21.7)	(28.2)	(63.6)	(4.4)	(4.1)	19.2	8.7	
教育，学習支援業	100.0	66.9	(100.0)	(27.5)	(15.1)	(30.8)	(55.5)	(13.2)	(12.1)	25.7	7.4	
医療，福祉	100.0	90.5	(100.0)	(35.1)	(14.5)	(37.4)	(71.3)	(6.1)	(6.9)	8.1	1.4	
複合サービス事業	100.0	82.6	(100.0)	(15.2)	(7.6)	(18.9)	(68.4)	(6.2)	(8.5)	16.1	1.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	82.0	(100.0)	(36.5)	(17.4)	(24.3)	(67.3)	(6.8)	(7.9)	15.9	2.1	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	80.7	(100.0)	(28.3)	(31.5)	(33.2)	(66.6)	(7.5)	(8.3)	17.9	1.5	
300～999人	100.0	80.9	(100.0)	(32.5)	(24.8)	(36.1)	(70.4)	(7.9)	(5.8)	16.5	2.6	
100～299人	100.0	85.5	(100.0)	(37.4)	(20.2)	(37.7)	(69.2)	(7.3)	(5.9)	12.8	1.7	
30～99人	100.0	82.1	(100.0)	(35.7)	(17.0)	(35.4)	(69.3)	(6.4)	(6.4)	14.2	3.6	
5～29人	100.0	81.8	(100.0)	(40.4)	(15.4)	(33.5)	(62.1)	(5.9)	(5.0)	15.0	3.1	

注：1) () 内の数値は、「問題がある」事業所を100とした割合である。

3 転職者に対する教育訓練の実施状況

転職者がいる事業所の転職者に対する教育訓練の実施状況をみると、「教育訓練を実施した」事業所割合が74.4%となっている。これを産業別にみると、「金融業，保険業」が92.8%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が89.8%、「不動産業，物品賃貸業」が88.2%となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど「教育訓練を実施した」事業所割合が高くなっている。

また、教育訓練を実施した事業所について、実施した教育訓練の種類（複数回答）をみると、「計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）」が80.1%、「OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）」のうち「入職時のガイダンス」が44.1%、「職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練」が34.2%となっている。

産業別にみると、「計画的なOJT」は、「金融業，保険業」が87.3%と最も高く、次いで、「卸売業，小売業」が86.9%、「情報通信業」が82.8%となっている。「OFF-JT」のうち「入職時のガイダンス」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が82.7%と最も高く、次いで、「金融業，保険業」が76.3%、「医療，福祉」が56.8%となっている。（表8）

表8 産業・事業所規模、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

産業・事業所規模		転職者がいる事業所	教育訓練を実施した ¹⁾	実施した教育訓練の種類（複数回答）				実施しなかった	不明
				計画的なOJT （日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）		OFF-JT （通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）			
				入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練	入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練		
総産	数業	100.0	74.4 (100.0)	(80.1)	(57.9)	(44.1)	(34.2)	22.7	2.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	46.6 (100.0)	(70.8)	(58.9)	(31.4)	(39.2)	45.6	7.9
	建設業	100.0	53.0 (100.0)	(73.7)	(51.1)	(23.6)	(36.9)	42.4	4.6
	製造業	100.0	68.2 (100.0)	(80.0)	(49.1)	(33.1)	(29.5)	29.1	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7 (100.0)	(66.2)	(89.3)	(82.7)	(57.0)	14.7	12.6
	情報通信業	100.0	75.9 (100.0)	(82.8)	(66.3)	(50.5)	(42.1)	21.7	2.4
	運輸業，郵便業	100.0	85.8 (100.0)	(73.7)	(63.0)	(39.0)	(48.6)	12.6	1.6
	卸売業，小売業	100.0	72.9 (100.0)	(86.9)	(52.7)	(43.1)	(33.3)	24.8	2.3
	金融業，保険業	100.0	92.8 (100.0)	(87.3)	(84.3)	(76.3)	(65.5)	5.8	1.4
	不動産業，物品賃貸業	100.0	88.2 (100.0)	(80.9)	(49.3)	(37.2)	(29.0)	10.2	1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	74.2 (100.0)	(78.8)	(62.6)	(39.1)	(39.0)	24.1	1.7
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	73.8 (100.0)	(79.2)	(47.7)	(42.2)	(14.9)	22.6	3.6
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	70.7 (100.0)	(74.1)	(56.5)	(44.6)	(27.3)	20.6	8.7
	教育，学習支援業	100.0	69.9 (100.0)	(72.1)	(59.5)	(41.5)	(36.9)	24.0	6.2
	医療，福祉	100.0	82.5 (100.0)	(79.5)	(66.1)	(56.8)	(31.2)	16.2	1.4
	複合サービス事業	100.0	89.8 (100.0)	(80.7)	(80.7)	(51.1)	(67.4)	8.6	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	83.1 (100.0)	(79.3)	(68.3)	(50.5)	(45.2)	14.6	2.3
事業所規模									
	1,000人以上	100.0	94.7 (100.0)	(82.4)	(86.1)	(81.8)	(49.6)	4.3	1.0
	300～999人	100.0	92.5 (100.0)	(79.4)	(82.8)	(75.8)	(44.1)	6.0	1.5
	100～299人	100.0	89.2 (100.0)	(78.5)	(69.1)	(59.2)	(38.1)	9.4	1.4
	30～99人	100.0	81.6 (100.0)	(77.6)	(63.9)	(49.0)	(37.2)	15.4	3.0
	5～29人	100.0	71.1 (100.0)	(81.0)	(54.5)	(40.5)	(32.7)	26.0	3.0

注：1) () 内の数値は、「教育訓練を実施した」事業所を100とした割合である。

4 今後3年間の転職者の採用予定等

(1) 今後3年間の採用予定

今後3年間の転職者の採用予定をみると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は52.6%となっている。これを産業別にみると、「情報通信業」が70.5%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が65.5%、「運輸業、郵便業」が65.1%となっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高くなっている。

「転職者を採用する予定がある」事業所について、新規学卒者との優先順をみると、「転職者を優先して採用したい」が33.2%、「新規学卒者を優先して採用したい」が12.2%となっている。

産業別にみると、「転職者を優先して採用したい」は「運輸業、郵便業」が61.2%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が47.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が45.2%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.6%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が21.0%、「金融業、保険業」が20.4%となっている。

事業所規模別に見ると、「転職者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が小さいほど事業所割合が高く、「新規学卒者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。(表9)

表9 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%) 平成27年					転職者を採用する予定はない	未定	不明
		全事業所	転職者を採用する予定がある ¹⁾	転職者を優先して採用したい	新規学卒者を優先して採用したい	どちらとも言えない			
総産	数業	100.0	52.6 (100.0)	(33.2)	(12.2)	(54.7)	11.4	34.2	1.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.0 (100.0)	(45.2)	(10.2)	(44.6)	15.0	39.3	3.6
	建設業	100.0	56.3 (100.0)	(38.3)	(13.0)	(48.7)	8.8	34.4	0.5
	製造業	100.0	50.0 (100.0)	(34.5)	(14.1)	(51.4)	14.0	34.7	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.7 (100.0)	(6.5)	(24.6)	(68.8)	13.2	53.3	6.7
	情報通信業	100.0	70.5 (100.0)	(34.1)	(17.9)	(48.0)	8.7	18.7	2.1
	運輸業、郵便業	100.0	65.1 (100.0)	(61.2)	(5.6)	(33.1)	8.5	24.8	1.6
	卸売業、小売業	100.0	48.9 (100.0)	(31.5)	(13.2)	(55.3)	12.8	35.7	2.5
	金融業、保険業	100.0	37.6 (100.0)	(34.9)	(20.4)	(44.7)	16.0	43.5	2.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	54.2 (100.0)	(36.4)	(21.0)	(42.6)	12.2	32.9	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.8 (100.0)	(37.8)	(10.0)	(52.2)	13.4	33.5	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.7 (100.0)	(19.6)	(10.7)	(69.8)	10.0	32.9	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.5 (100.0)	(27.7)	(14.0)	(58.3)	6.6	25.8	2.1
	教育、学習支援業	100.0	34.0 (100.0)	(21.9)	(9.1)	(69.0)	12.0	49.0	5.0
	医療、福祉	100.0	56.6 (100.0)	(29.8)	(11.3)	(58.9)	10.2	31.2	2.0
	複合サービス事業	100.0	30.4 (100.0)	(7.7)	(19.2)	(73.0)	12.6	56.0	1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.6 (100.0)	(47.9)	(6.8)	(45.3)	11.7	32.0	0.7
事業所規模									
	1,000人以上	100.0	78.6 (100.0)	(10.4)	(25.0)	(64.6)	2.5	18.2	0.7
	300~999人	100.0	75.3 (100.0)	(19.3)	(27.1)	(53.6)	4.7	19.2	0.8
	100~299人	100.0	72.5 (100.0)	(27.4)	(20.8)	(51.7)	6.3	20.7	0.5
	30~99人	100.0	65.0 (100.0)	(33.9)	(15.2)	(51.0)	5.3	27.9	1.8
	5~29人	100.0	49.9 (100.0)	(33.5)	(11.0)	(55.5)	12.5	35.6	1.9

注：1) () 内の数値は、「転職者を採用する予定がある」事業所を100とした割合である。

(2) 今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種

今後3年間に転職者を採用する予定がある事業所において、採用予定の転職者の職種（複数回答）をみると、「専門的・技術的な仕事」とする事業所割合が45.1%で最も高く、次いで「販売の仕事」及び「サービスの仕事」が28.0%となっている。これを産業別にみると、「専門的・技術的な仕事」では「医療、福祉」が85.7%と最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が82.9%、「情報通信業」が81.7%となっている。「販売の仕事」では「卸売業、小売業」が74.0%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」が54.2%となっている。「サービスの仕事」では「宿泊業、飲食サービス業」が75.3%と最も高く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が67.2%となっている。

事業所規模別にみると、「管理的な仕事」、「専門的・技術的な仕事」及び「事務的な仕事」は事業所規模が大きいほど事業所割合が高いが、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「建設・採掘の仕事」は事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表10）

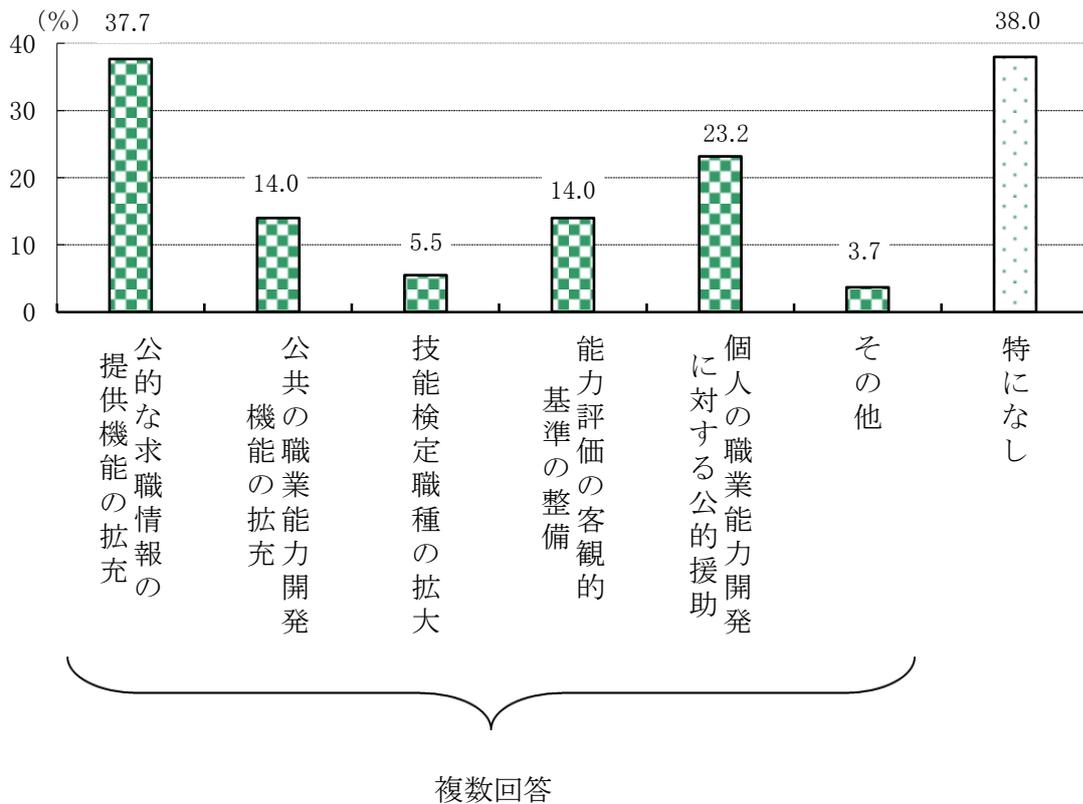
表10 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種別事業所割合

		今後3年間に転職者を採用する予定の転職者の職種（複数回答）											不明	
産業・事業所規模		転職者を採用する予定がある事業所	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃等の仕事	その他の仕事	
総産	数業	100.0	13.0	45.1	23.6	28.0	28.0	2.5	11.3	7.1	6.6	5.9	5.5	1.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.5	29.3	19.4	6.5	1.7	2.9	32.3	38.4	57.9	6.2	3.3	0.3
	建設業	100.0	12.3	48.5	15.7	4.4	2.7	0.3	2.2	6.7	56.5	3.9	7.2	1.8
	製造業	100.0	13.5	47.5	19.1	18.7	3.5	1.5	65.3	6.7	2.4	8.0	4.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.0	81.5	37.9	20.9	9.6	10.6	1.1	7.6	13.9	2.8	5.0	2.5
	情報通信業	100.0	8.7	81.7	18.2	22.0	8.1	0.9	2.3	0.7	0.7	0.7	1.7	1.0
	運輸業、郵便業	100.0	10.7	14.1	24.4	6.0	15.1	0.4	3.5	70.4	2.0	24.4	1.8	0.8
	卸売業、小売業	100.0	7.0	30.7	21.4	74.0	23.8	1.9	6.4	1.3	1.5	4.7	4.7	2.2
	金融業、保険業	100.0	13.7	23.8	66.3	54.2	15.5	4.2	2.5	2.6	2.5	2.6	5.5	2.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	20.2	33.4	37.0	49.4	44.4	3.6	3.5	5.0	1.5	3.9	7.5	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.7	82.9	33.9	5.8	3.7	2.1	2.2	-	2.0	1.8	5.5	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.3	31.7	16.6	28.7	75.3	4.0	9.4	4.1	2.5	4.3	8.2	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.3	31.8	25.3	10.0	67.2	1.2	7.3	1.5	-	3.4	4.3	0.9
	教育、学習支援業	100.0	10.5	71.1	39.8	2.3	15.4	0.7	-	3.8	-	1.9	6.5	4.1
	医療、福祉	100.0	13.8	85.7	24.4	0.9	32.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	3.6	0.1
	複合サービス事業	100.0	11.4	27.2	73.7	41.2	34.6	1.5	5.5	4.9	1.5	2.0	13.7	3.2
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	23.0	36.2	27.2	8.7	20.5	14.8	7.6	7.5	2.2	19.1	11.2	2.1
事業所規模														
	1,000人以上	100.0	23.0	81.5	48.2	15.5	11.4	5.7	20.2	3.1	0.7	5.6	4.1	0.3
	300~999人	100.0	17.3	68.1	39.8	16.1	17.7	6.2	18.1	3.6	1.3	6.6	3.9	0.5
	100~299人	100.0	15.1	55.1	29.9	20.1	18.2	4.2	19.4	10.4	2.0	8.4	3.7	1.1
	30~99人	100.0	13.8	50.0	23.7	23.5	24.9	3.1	14.8	9.8	3.5	7.3	5.1	1.5
	5~29人	100.0	12.7	43.4	23.1	29.3	29.2	2.2	10.1	6.4	7.5	5.5	5.7	1.5

5 行政への要望

転職者の採用を円滑に行っていくうえで、行政に望むこと（複数回答）をみると、「公的な求職情報の提供機能の拡充」が37.7%と最も高く、次いで「個人の職業能力開発に対する公的援助」が23.2%となっている（図2）。

図2 行政への要望事項別事業所割合
（全事業所＝100%）平成27年



〔個人調査〕

1 直前の勤め先及び現在の勤め先の状況

(1) 現在の勤め先の就業形態

転職者の現在の勤め先の就業形態をみると、「正社員」72.7%、「正社員以外」21.3%で、正社員以外は「契約社員」9.8%、「その他」7.4%、「嘱託社員」3.9%となっている。男女別にみると、男女とも「正社員」が最も高くなっているが、女は「契約社員」が11.6%、「その他」が12.2%と男より割合が高くなっている。(表11)

表11 性・年齢階級・事業所規模・直前の勤め先の就業形態、現在の勤め先の就業形態別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・ 事業所規模・ 直前の勤め先の 就業形態	計 ¹⁾	正社員	正社員以外	出向社員	契約社員	嘱託社員	その他	不明
総 数	〔100.0〕 100.0	72.7	21.3	0.3	9.8	3.9	7.4	6.0
男	〔 58.2〕 100.0	78.0	16.9	0.4	8.5	4.1	3.9	5.1
女	〔 41.8〕 100.0	65.3	27.5	0.1	11.6	3.5	12.2	7.2
15～19歳	〔 0.3〕 100.0	67.4	25.8	-	10.6	-	15.2	6.8
20～24歳	〔 8.3〕 100.0	73.4	19.3	-	9.0	1.7	8.6	7.4
25～29歳	〔 15.7〕 100.0	79.7	16.9	0.3	9.6	1.2	5.7	3.4
30～34歳	〔 17.0〕 100.0	75.8	19.9	0.4	11.1	1.3	7.0	4.3
35～39歳	〔 13.7〕 100.0	78.4	16.9	0.2	7.9	2.6	6.1	4.7
40～44歳	〔 13.6〕 100.0	75.9	18.2	0.4	8.3	3.3	6.2	5.9
45～49歳	〔 10.5〕 100.0	71.5	21.0	0.0	11.2	1.6	8.2	7.5
50～54歳	〔 7.4〕 100.0	72.1	20.5	0.4	9.4	3.3	7.4	7.3
55～59歳	〔 5.8〕 100.0	67.3	24.1	0.0	12.5	4.2	7.4	8.5
60～64歳	〔 4.7〕 100.0	39.9	48.7	1.0	12.4	28.0	7.3	11.4
65歳以上	〔 2.8〕 100.0	38.4	50.8	-	7.8	18.2	24.9	10.7
事業所規模								
1,000人以上	〔 5.1〕 100.0	70.6	25.3	0.3	18.6	3.4	3.0	4.1
300～999人	〔 8.4〕 100.0	72.8	21.6	0.4	13.1	3.6	4.6	5.6
100～299人	〔 15.1〕 100.0	70.0	23.4	0.1	13.7	3.0	6.7	6.5
30～99人	〔 28.6〕 100.0	73.4	20.6	0.5	10.1	3.5	6.6	6.0
5～29人	〔 42.7〕 100.0	73.3	20.5	0.2	6.5	4.5	9.2	6.2
直前の勤め先の 就業形態								
正社員	〔 65.6〕 100.0	82.3	14.4	0.3	6.9	3.5	3.7	3.3
正社員以外	〔 32.0〕 100.0	54.2	36.4	0.2	16.5	4.8	15.0	9.4

注：1) [] 内の数値は、総数を100とした性、年齢階級、事業所規模、直前の勤め先の就業形態別の割合である。

(2) 直前の勤め先の通算勤務期間

平成27年10月1日現在で、転職者の直前の勤め先の通算勤務期間をみると、「2年以上5年未満」が27.1%、「5年以上10年未満」が18.6%、「10年以上」が18.0%となっている。5年未満の全ての階級で、女が男より割合が高くなっている。(表12)

表12 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、直前の勤め先の通算勤務期間階級別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・ 現在の勤め先の 就業形態	計	6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	不明
総数	100.0	8.5	10.2	16.1	27.1	18.6	18.0	1.5
男	100.0	6.8	9.0	14.5	25.9	18.6	23.6	1.5
女	100.0	10.8	11.9	18.2	28.9	18.6	10.2	1.4
15～19歳	100.0	61.8	19.1	7.4	-	-	-	11.7
20～24歳	100.0	14.4	25.2	24.4	23.5	4.1	-	8.4
25～29歳	100.0	7.7	11.6	20.6	42.7	15.2	1.0	1.2
30～34歳	100.0	7.2	8.9	18.8	31.8	26.0	7.0	0.3
35～39歳	100.0	7.7	8.2	18.9	23.7	22.7	17.9	0.8
40～44歳	100.0	8.3	7.9	13.5	26.4	20.3	22.2	1.3
45～49歳	100.0	9.9	10.3	11.3	23.7	19.9	24.9	0.1
50～54歳	100.0	11.2	6.7	12.6	18.9	18.6	31.6	0.3
55～59歳	100.0	7.7	9.2	7.5	15.7	19.4	39.8	0.8
60～64歳	100.0	3.5	5.4	8.0	14.5	11.3	56.3	1.1
65歳以上	100.0	0.5	5.9	8.4	21.7	15.4	45.1	3.0
現在の勤め先の 就業形態								
正社員	100.0	7.8	9.8	16.4	28.0	19.2	17.7	1.1
正社員以外	100.0	11.0	11.7	14.6	26.0	17.2	18.4	1.1

(3) 転職者の労働条件（賃金・労働時間）の変化

賃金が転職によりどのように変化したかをみると、賃金が「増加した」が40.4%、「減少した」が36.1%、「変わらない」が22.1%となっている。

D. I.（「賃金が増加した転職者割合」－「賃金が減少した転職者割合」）をみると、44歳以下の年齢階級ではプラス、45歳以上の年齢階級ではマイナスとなっており、おおむね、年齢階級が若いほどD. I.が高くなっている。（表13）

表13 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、転職による労働条件（賃金）の変化別転職者割合

(単位：％、ポイント) 平成27年

性・年齢階級・ 事業所規模・ 現在の勤め先の 就業形態	計	増加した ①			変わらない	減少した ②			不明	D. I. (「増加した」①－「減少した」②)		
		3割以上 増加	1割以上 3割未満 増加	1割未満 増加		3割以上 減少	1割以上 3割未満 減少	1割未満 減少		①	②	
総 数	100.0	40.4	8.9	18.6	22.1	36.1	9.9	17.3	8.8	1.5	4.3	
男	100.0	38.0	8.0	18.2	11.8	23.0	37.3	11.6	17.4	8.3	1.7	0.7
女	100.0	43.6	10.2	19.2	14.3	20.7	34.5	7.6	17.3	9.6	1.2	9.1
15～19歳	100.0	66.4	19.8	16.7	29.9	21.7	0.1	-	-	0.1	11.7	66.3
20～24歳	100.0	43.6	7.5	19.4	16.7	26.7	24.0	2.5	12.8	8.7	5.7	19.6
25～29歳	100.0	47.1	8.2	22.9	16.1	20.5	31.5	6.3	15.5	9.7	0.9	15.6
30～34歳	100.0	44.4	9.4	20.9	14.2	22.2	32.9	6.2	17.4	9.3	0.5	11.5
35～39歳	100.0	43.3	8.4	18.6	16.3	22.2	33.1	9.4	15.6	8.1	1.4	10.2
40～44歳	100.0	43.7	10.0	20.2	13.5	21.8	33.0	7.9	16.7	8.5	1.5	10.7
45～49歳	100.0	36.2	9.6	17.5	9.0	23.7	39.3	10.8	17.4	11.2	0.8	-3.1
50～54歳	100.0	33.9	11.7	15.5	6.8	18.4	46.6	15.6	21.4	9.5	1.1	-12.7
55～59歳	100.0	28.4	7.7	13.5	7.2	25.2	45.9	13.2	28.1	4.7	0.5	-17.5
60～64歳	100.0	18.4	5.2	7.7	5.5	20.2	59.9	36.0	20.9	3.1	1.5	-41.5
65歳以上	100.0	29.2	8.2	13.4	7.6	14.9	52.9	19.9	16.7	16.3	3.0	-23.7
事業所規模												
1,000人以上	100.0	42.0	9.7	19.2	13.2	22.7	34.2	7.7	15.1	11.4	1.0	7.8
300～999人	100.0	37.4	8.6	15.6	13.2	24.3	37.5	9.1	17.9	10.6	0.7	-0.1
100～299人	100.0	41.5	10.6	19.8	11.0	21.5	36.5	7.3	16.9	12.3	0.6	5.0
30～99人	100.0	42.6	8.7	19.3	14.6	18.8	37.5	8.8	19.2	9.5	1.0	5.1
5～29人	100.0	38.9	8.4	18.2	12.2	23.9	34.9	12.0	16.4	6.5	2.3	4.0
現在の勤め先の 就業形態												
正社員	100.0	43.0	9.2	20.1	13.7	22.8	33.3	7.1	16.7	9.6	0.9	9.7
正社員以外	100.0	33.7	8.6	15.0	10.1	19.4	45.1	18.6	19.3	7.2	1.8	-11.4

次に、労働時間が、転職によりどのように変化したかをみると、労働時間が「減少した」が34.2%、「変わらない」が33.0%、「増加した」が31.6%となっている。D. I.（「労働時間が増加した転職者割合」－「労働時間が減少した転職者割合」）をみると、女が4.5ポイント、男が-7.7ポイントとなっており、女が男よりD. I.が高くなっている。（表14）

表14 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、転職による労働条件（労働時間）の変化別転職者割合

(単位：％、ポイント) 平成27年												
性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	増加した ①	増加			変わらない	減少した ②	減少			不明	D. I. （「増加した」①－「減少した」②）
			3割以上 増加	1割以上 3割未満 増加	1割未満 増加			3割以上 減少	1割以上 3割未満 減少	1割未満 減少		
総 数	100.0	31.6	7.6	14.0	9.9	33.0	34.2	8.4	14.2	11.6	1.2	-2.6
男	100.0	28.3	6.2	13.7	8.3	34.4	36.0	8.8	16.2	11.1	1.3	-7.7
女	100.0	36.1	9.5	14.5	12.1	31.2	31.6	7.8	11.5	12.3	1.1	4.5
15～19歳	100.0	21.4	4.7	10.6	6.1	47.5	19.5	1.3	18.2	-	11.7	1.9
20～24歳	100.0	33.1	6.2	13.0	13.9	25.6	35.3	11.4	13.5	10.4	6.0	-2.2
25～29歳	100.0	29.4	6.7	12.7	10.0	28.2	41.6	10.1	18.6	13.0	0.8	-12.2
30～34歳	100.0	31.5	6.8	14.9	9.9	29.2	38.9	11.9	14.6	12.4	0.4	-7.4
35～39歳	100.0	29.7	9.9	11.2	8.5	33.9	35.9	8.2	15.3	12.4	0.6	-6.2
40～44歳	100.0	36.4	9.1	18.5	8.8	34.3	27.9	4.7	12.2	11.0	1.4	8.5
45～49歳	100.0	35.0	5.5	19.0	10.6	37.1	27.7	5.6	11.7	10.4	0.2	7.3
50～54歳	100.0	35.4	12.7	11.1	11.7	37.1	26.7	6.3	12.6	7.8	0.8	8.7
55～59歳	100.0	28.8	8.4	12.6	7.8	42.9	27.9	2.7	12.4	12.8	0.4	0.9
60～64歳	100.0	17.0	2.2	6.9	7.9	43.0	39.1	9.5	18.0	11.6	0.9	-22.1
65歳以上	100.0	30.4	4.6	14.0	11.9	32.0	34.5	14.5	4.9	15.1	3.0	-4.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	32.0	4.3	18.1	9.5	37.5	29.5	5.1	11.7	12.8	1.0	2.5
300～999人	100.0	29.1	6.4	12.0	10.7	34.0	36.4	8.8	16.5	11.0	0.6	-7.3
100～299人	100.0	31.5	8.0	13.8	9.6	32.5	35.5	7.9	14.3	13.4	0.5	-4.0
30～99人	100.0	34.4	8.5	15.1	10.8	32.1	32.5	7.9	13.9	10.6	1.0	1.9
5～29人	100.0	30.1	7.5	13.3	9.3	33.1	35.0	9.2	14.2	11.6	1.8	-4.9
現在の勤め先の就業形態												
正社員	100.0	31.5	8.0	13.2	10.4	34.5	33.2	8.3	14.1	10.8	0.7	-1.7
正社員以外	100.0	33.2	7.2	16.5	9.5	28.9	36.8	8.2	15.3	13.3	1.0	-3.6

2 離職理由

転職者が直前の勤め先を離職した主な理由をみると、「自己都合」が75.5%と最も高くなっている(表15)。

「自己都合」による離職理由(3つまでの複数回答)をみると、「労働条件(賃金以外)がよくなかったから」が27.3%で最も高く、次いで「満足のいく仕事内容でなかったから」が26.7%、「賃金が低かったから」が25.1%となっている。男女別にみると、男は「会社の将来に不安を感じたから」が30.9%、女は「労働条件(賃金以外)がよくなかったから」が27.2%と、それぞれ最も高くなっている(表16)。

表15 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、離職理由別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態	計	自己都合	契約期間の満了	定年	出向(移籍出向)	倒産・整理解雇・人員整理による勤奨退職	早期退職優遇制度等	その他	不明
総数	100.0	75.5	6.6	1.9	1.8	5.3	1.1	5.7	2.3
男	100.0	73.1	5.2	3.1	2.5	6.0	1.4	5.9	2.8
女	100.0	78.7	8.5	0.1	0.9	4.2	0.6	5.5	1.5
15～19歳	100.0	66.8	3.0	-	6.6	-	-	11.9	11.7
20～24歳	100.0	81.2	2.8	-	0.2	1.2	-	8.4	6.2
25～29歳	100.0	89.7	4.6	-	0.6	2.3	-	1.7	1.2
30～34歳	100.0	83.7	7.2	-	0.9	3.0	0.2	4.4	0.6
35～39歳	100.0	78.6	7.4	-	2.2	4.5	0.3	6.1	1.0
40～44歳	100.0	74.7	7.7	-	1.1	7.1	0.7	6.1	2.6
45～49歳	100.0	74.4	6.1	-	2.3	9.1	2.6	5.1	0.4
50～54歳	100.0	72.1	6.0	-	1.8	7.8	4.3	4.6	3.4
55～59歳	100.0	48.7	6.0	-	8.5	12.5	3.6	14.5	6.2
60～64歳	100.0	41.2	7.3	28.7	5.2	7.6	0.9	7.1	2.0
65歳以上	100.0	44.6	17.2	18.2	-	3.5	1.2	8.8	6.6
現在の勤め先の就業形態									
正社員	100.0	78.7	5.3	0.9	1.9	5.1	0.9	5.2	1.9
正社員以外	100.0	67.5	10.0	5.0	1.5	5.4	0.9	7.5	2.2

表16 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、自己都合による離職の理由別転職者割合

(3つまでの複数回答) (単位：%) 平成27年

性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態	計 ¹⁾	満足のいく仕事内容でなかったから	能力・実績が正当に評価されないから	賃金が低かったから	労働条件(賃金以外)がよくなかったから	人間関係がうまくいかなかったから	雇用が不安定だったため	会社の将来に不安を感じたから	結婚・出産・育児のため	介護・看護のため	病気・怪我のため	他によい仕事があったから	いろいろな会社で経験を積みたいから	家族の転職・転居のため	その他
総数	100.0	26.7	15.9	25.1	27.3	17.7	11.0	24.2	6.8	2.3	4.8	15.1	12.2	4.1	15.9
男	100.0	28.3	17.8	27.7	27.4	16.9	10.7	30.9	3.6	1.7	5.2	14.9	13.6	2.5	14.3
女	100.0	24.6	13.3	21.8	27.2	18.8	11.3	15.6	10.8	3.0	4.3	15.3	10.5	6.1	17.9
15～19歳	100.0*	69.7	-	31.9	59.9	31.0	-	38.1	-	-	7.2	0.8	0.8	-	-
20～24歳	100.0	28.6	4.7	31.9	33.2	27.2	11.6	14.7	2.0	0.5	2.5	14.7	16.6	0.2	18.2
25～29歳	100.0	26.9	12.9	27.3	30.9	14.0	12.4	28.6	9.0	0.4	3.8	17.3	16.9	3.5	12.9
30～34歳	100.0	25.0	20.2	30.1	27.0	13.6	11.4	24.4	13.6	0.8	3.9	17.9	14.9	4.6	16.2
35～39歳	100.0	24.6	15.6	21.7	30.4	13.4	13.1	32.5	5.3	1.3	4.3	13.8	13.4	7.5	14.2
40～44歳	100.0	28.6	18.5	27.0	27.9	17.8	9.0	25.3	8.2	0.9	6.6	14.4	8.2	2.8	13.3
45～49歳	100.0	32.1	20.5	15.1	20.5	26.1	10.8	22.4	3.0	5.3	6.5	14.6	6.8	4.7	21.1
50～54歳	100.0	23.8	15.9	21.3	27.4	23.8	7.5	19.7	0.8	7.9	5.9	10.9	7.3	3.3	16.2
55～59歳	100.0	26.4	19.3	18.3	20.1	15.4	7.5	23.4	1.6	9.8	4.7	10.8	3.2	1.5	17.0
60～64歳	100.0	19.1	14.0	21.7	16.0	17.2	11.1	8.3	0.3	6.0	6.5	10.0	6.8	8.9	19.4
65歳以上	100.0	22.0	9.1	20.5	1.8	15.0	10.3	-	4.1	4.1	11.1	16.5	15.9	1.2	33.2
現在の勤め先の就業形態															
正社員	100.0	27.9	16.0	25.5	28.4	17.1	10.7	26.6	6.0	1.7	3.9	15.4	12.6	4.1	16.5
正社員以外	100.0	20.7	15.1	25.7	23.6	17.7	12.4	17.5	9.2	3.8	8.7	14.5	12.3	2.6	15.7

注：1)「計」は「自己都合により前の会社を辞めた」転職者であり、離職の理由が不明の転職者を含む。

2)「*」はサンプル数が少ないものであるので注意を要する。

3 転職について

(1) 転職活動の方法

転職者が現在の勤め先に就職するためにどのような方法で転職活動を行ったか（複数回答）をみると、「公共職業安定所（ハローワーク）等の公的機関」が41.4%と最も高く、次いで「縁故（知人、友人等）」が27.7%、「求人情報専門誌・新聞・チラシ等」が24.2%となっている。

最終学歴別にみると、「民間の職業紹介機関」及び「企業のホームページ」は、おおむね、学歴が高くなるほど利用した転職者割合が高くなっている。（表17）

表17 性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、転職活動の方法別転職者割合

（単位：％）平成27年

性・年齢階級・ 最終学歴・ 現在の勤め先の 就業形態	計	転職活動の方法（複数回答）								不明
		公共職業 安定所 (ハローワーク)等 の公的機関	民間の職業 紹介機関	求人情報専 門誌・新聞 ・チラシ等	企業のホー ムページ	企業訪問	出向・前の 会社の斡旋	縁故(知 人、友人 等)	その他	
総 数	100.0	41.4	18.8	24.2	13.6	2.1	6.2	27.7	11.1	1.4
男	100.0	38.4	18.9	21.1	13.7	2.2	7.9	29.7	11.1	1.4
女	100.0	45.6	18.7	28.6	13.4	1.9	3.7	24.9	11.0	1.4
15～19歳	100.0	45.7	10.6	6.6	-	19.3	6.6	1.5	15.2	11.7
20～24歳	100.0	46.6	10.2	24.5	17.1	1.1	3.4	23.1	12.0	2.5
25～29歳	100.0	41.0	26.2	24.9	19.5	2.7	2.5	25.8	8.4	0.9
30～34歳	100.0	39.0	26.5	24.2	16.2	0.7	4.0	26.7	12.3	0.3
35～39歳	100.0	46.7	21.5	25.5	17.5	2.1	5.7	27.5	9.0	0.7
40～44歳	100.0	43.2	18.0	23.0	10.9	1.7	4.5	31.4	8.1	1.9
45～49歳	100.0	46.8	18.8	34.2	9.4	2.6	8.2	29.1	9.2	0.6
50～54歳	100.0	38.7	13.4	27.0	12.7	3.4	6.0	26.9	15.7	2.8
55～59歳	100.0	35.0	11.0	18.4	6.2	3.6	16.5	29.8	14.7	1.6
60～64歳	100.0	34.2	3.4	9.0	2.6	1.7	22.7	25.5	15.5	0.6
65歳以上	100.0	20.6	1.9	11.9	1.7	3.3	2.7	41.5	20.4	8.1
最 終 学 歴										
中学校	100.0	29.9	6.5	29.4	5.8	0.3	6.2	36.5	11.3	0.6
高等学校	100.0	44.0	8.9	24.3	8.4	1.9	4.9	29.1	12.8	1.7
専修学校（専門課程）	100.0	43.0	18.2	25.1	16.3	2.5	3.6	31.2	7.0	1.4
高専・短大	100.0	50.6	17.3	24.9	11.5	1.0	6.0	28.7	9.2	1.5
大学	100.0	36.5	30.6	23.3	18.7	2.7	8.9	23.6	11.1	1.3
大学院	100.0	28.0	45.9	19.4	30.3	3.4	7.7	21.1	16.8	0.1
現在の勤め先の 就業形態										
正社員	100.0	41.5	21.1	24.3	14.5	1.9	5.8	27.8	10.5	1.2
正社員以外	100.0	43.1	12.7	24.3	9.8	3.0	7.9	28.5	11.3	1.1

(2) 準備活動の内容

転職者が転職するに当たってどのような準備活動をしたかをみると、「特に何もしていない」が61.6%、「転職準備活動を行った」が31.2%となっている。

準備活動の内容（複数回答）をみると、「産業・職業に関する情報等の収集をした」が38.5%と最も高く、次いで「その他」が18.8%、「今の会社で役立つ資格・免許を取得した」及び「就職ガイダンスや適性・適職診断等を受けた」が16.4%となっている。

最終学歴別にみると、おおむね、学歴が高くなるほど「転職準備活動を行った」転職者割合が高くなっている。（表18）

表18 性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、準備活動の内容別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・ 最終学歴・ 現在の勤め先の 就業形態	計	転職準備活動の内容 (複数回答)										特に何も していない	不明
		転職準備活動 を行った ¹⁾²⁾											
		職業能力を 向上させる ため公共の 施設を利用 した	資格、知識 等取得す るため学校 等に通った	資格、知識 等取得す るため通信 教育等で勉 強した	今の会社で 役立つ資 格・免許を 取得した	就職ガイド ンスや適 性・適職診 断等を受け た	キャリアコ ンサルティ ングを受け た	産業・職業 に関する情 報の収集 をした	その他				
総 数	100.0	31.2	(100.0)	(11.7)	(12.8)	(8.3)	(16.4)	(16.4)	(15.5)	(38.5)	(18.8)	61.6	7.2
男	100.0	32.5	(100.0)	(9.7)	(10.7)	(7.5)	(17.8)	(16.4)	(16.4)	(41.0)	(18.4)	60.8	6.7
女	100.0	29.4	(100.0)	(14.7)	(16.0)	(9.5)	(14.1)	(16.4)	(14.0)	(34.6)	(19.5)	62.7	7.9
15～19歳	100.0	34.2	(100.0)	* (8.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(31.0)	(56.5)	(3.9)	34.3	31.5
20～24歳	100.0	26.7	(100.0)	(14.8)	(9.8)	(7.4)	(8.4)	(22.0)	(3.9)	(34.7)	(26.3)	66.5	6.8
25～29歳	100.0	43.5	(100.0)	(13.2)	(9.8)	(7.3)	(12.9)	(22.7)	(20.2)	(36.4)	(14.9)	52.6	3.8
30～34歳	100.0	31.6	(100.0)	(8.6)	(11.4)	(7.9)	(13.0)	(18.9)	(23.9)	(42.7)	(17.4)	65.7	2.7
35～39歳	100.0	33.9	(100.0)	(14.1)	(15.1)	(10.8)	(15.4)	(15.0)	(14.6)	(34.7)	(23.5)	57.3	8.7
40～44歳	100.0	32.4	(100.0)	(11.9)	(15.8)	(7.6)	(22.4)	(10.2)	(11.5)	(40.6)	(18.2)	60.2	7.4
45～49歳	100.0	23.1	(100.0)	(11.2)	(16.0)	(13.9)	(15.6)	(19.9)	(16.7)	(35.0)	(15.5)	67.2	9.6
50～54歳	100.0	28.0	(100.0)	(9.3)	(13.1)	(5.1)	(33.0)	(17.7)	(11.2)	(30.9)	(22.7)	63.2	8.8
55～59歳	100.0	30.0	(100.0)	(11.3)	(19.5)	(6.9)	(22.7)	(2.1)	(9.1)	(42.5)	(16.6)	61.3	8.8
60～64歳	100.0	18.5	(100.0)	(4.5)	(9.6)	(6.0)	(9.3)	(0.4)	(3.0)	(59.3)	(21.9)	65.6	16.0
65歳以上	100.0	16.2	(100.0)	(13.9)	(-)	(7.9)	(21.6)	(0.0)	(0.0)	(44.6)	(24.8)	70.1	13.7
最 終 学 歴													
中学校	100.0	21.3	(100.0)	(1.3)	(8.1)	(8.5)	(16.2)	(10.1)	(16.9)	(29.5)	(19.0)	69.0	9.8
高等学校	100.0	23.4	(100.0)	(11.5)	(15.3)	(6.0)	(22.0)	(13.6)	(7.2)	(29.6)	(21.6)	66.4	10.2
専修学校 (専門課程)	100.0	29.5	(100.0)	(16.4)	(15.1)	(5.1)	(11.5)	(12.4)	(7.9)	(36.1)	(26.1)	65.1	5.4
高専・短大	100.0	26.3	(100.0)	(13.4)	(17.6)	(9.5)	(20.2)	(20.4)	(13.6)	(36.8)	(22.6)	69.1	4.6
大学	100.0	42.5	(100.0)	(10.0)	(10.0)	(10.8)	(14.7)	(19.3)	(22.3)	(44.0)	(14.3)	51.9	5.6
大学院	100.0	51.9	(100.0)	(16.4)	(6.2)	(5.6)	(6.3)	(13.5)	(27.7)	(56.7)	(14.1)	44.5	3.6
現在の勤め先の 就業形態													
正社員	100.0	32.1	(100.0)	(12.3)	(12.9)	(8.8)	(16.7)	(16.5)	(16.1)	(39.1)	(18.1)	61.4	6.6
正社員以外	100.0	29.5	(100.0)	(10.4)	(13.6)	(6.2)	(14.8)	(16.6)	(14.6)	(36.5)	(19.6)	61.5	9.0

注：1) () 内の数値は「転職準備活動を行った」転職者を100とした割合である。
2) 「*」はサンプル数が少ないものであるので注意を要する。

(3) 転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間

転職者が具体的に転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間をみると、「1か月以上3か月未満」が27.2%、「転職活動期間なし」が25.8%、「1か月未満」が19.3%となっている。

年齢階級別にみると、55歳以上の各年齢階級で「転職活動期間なし」の転職者割合が3割を超えている。(表19)

表19 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間階級別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・ 現在の勤め先の 就業形態	計	転職活動期間								転職活動 期間なし	不明
		1か月 未満	1か月以上 3か月 未満	3か月以上 6か月 未満	6か月以上 9か月 未満	9か月以上 1年 未満	1年以上 2年 未満	2年以上			
総 数	100.0	19.3	27.2	14.8	4.5	2.7	2.6	1.5	25.8	1.6	
男	100.0	18.6	26.9	15.8	5.4	3.1	2.9	1.7	24.1	1.5	
女	100.0	20.4	27.5	13.4	3.3	2.0	2.2	1.4	28.2	1.6	
15～19歳	100.0	7.6	45.5	18.2	-	-	-	-	17.1	11.7	
20～24歳	100.0	18.3	29.7	13.7	2.7	1.1	1.1	-	29.3	4.2	
25～29歳	100.0	20.4	29.3	16.4	5.9	4.1	3.0	1.2	18.7	0.9	
30～34歳	100.0	15.8	26.2	19.1	5.1	3.0	3.1	2.3	24.6	0.7	
35～39歳	100.0	19.2	28.2	17.4	4.8	2.9	3.7	2.0	20.1	1.7	
40～44歳	100.0	15.1	27.9	16.1	4.8	2.5	3.0	2.7	25.8	2.3	
45～49歳	100.0	26.2	27.8	10.4	4.1	2.0	1.5	0.7	26.5	0.9	
50～54歳	100.0	25.1	28.6	10.8	3.8	2.0	2.9	1.1	23.7	2.0	
55～59歳	100.0	19.7	23.2	9.5	6.0	3.3	3.2	1.4	32.5	1.2	
60～64歳	100.0	14.5	22.1	10.3	1.4	1.5	0.2	0.4	48.3	1.3	
65歳以上	100.0	26.7	13.3	6.6	2.3	2.0	3.1	2.6	43.4	-	
現在の勤め先の 就業形態											
正社員	100.0	19.0	27.7	16.1	4.9	3.1	2.9	1.4	23.6	1.3	
正社員以外	100.0	21.5	26.1	11.0	3.2	1.6	1.2	2.3	32.2	0.9	

(4) 直前の勤め先を離職してから現在の勤め先に就職するまでの期間

転職者が直前の勤め先を辞めてから現在の勤め先に就職するまでの期間をみると、「1か月未満」が29.4%、「離職期間なし」が24.6%、「1か月以上2か月未満」が12.5%となっている。一方、「10か月以上」が7.6%となっている。

年齢階級別にみると、「15～19歳」で「1か月未満」が25.6%と最も高く、次いで「1か月以上2か月未満」が20.9%となっているが、それ以外の年齢階級では、「離職期間なし」と「1か月未満」が高くなっている。(表20)

表20 性・年齢階級・転職活動期間の有無・現在の勤め先の就業形態、直前の勤め先を離職してから現在の勤め先に就職するまでの期間階級別転職者割合

		(単位：%) 平成27年									
性・年齢階級・ 転職活動期間の有無・ 現在の勤め先の 就業形態	計	離職期間 なし	1か月 未満	1か月以上 2か月 未満	2か月以上 4か月 未満	4か月以上 6か月 未満	6か月以上 8か月 未満	8か月以上 10か月 未満	10か月 以上	不明	
総数	100.0	24.6	29.4	12.5	10.9	5.9	3.7	2.1	7.6	3.2	
男	100.0	25.7	30.0	12.5	10.4	6.0	3.5	2.3	6.4	3.2	
女	100.0	23.0	28.6	12.5	11.5	5.8	4.1	1.9	9.4	3.2	
15～19歳	100.0	6.6	25.6	20.9	18.2	-	10.6	-	4.7	13.5	
20～24歳	100.0	23.4	29.8	10.7	12.5	8.0	4.8	0.6	3.6	6.7	
25～29歳	100.0	22.4	31.9	15.0	8.8	5.4	3.8	4.0	5.9	2.9	
30～34歳	100.0	24.8	29.7	14.8	12.0	4.0	5.1	1.3	6.0	2.2	
35～39歳	100.0	24.8	27.3	11.6	9.1	7.2	4.3	3.2	8.7	3.9	
40～44歳	100.0	26.8	30.0	10.3	11.3	6.6	2.3	1.4	8.8	2.6	
45～49歳	100.0	18.0	33.1	12.9	13.0	6.8	2.3	1.9	9.2	2.8	
50～54歳	100.0	23.7	31.3	13.1	10.1	4.9	5.0	1.3	6.7	4.1	
55～59歳	100.0	30.4	23.1	10.1	9.8	6.3	1.6	2.4	14.5	1.7	
60～64歳	100.0	35.7	22.4	10.6	12.2	3.5	3.8	2.4	7.0	2.5	
65歳以上	100.0	24.9	28.3	8.4	10.5	9.7	2.6	1.5	11.9	2.4	
転職活動期間の有無											
転職活動期間有り	100.0	47.1	11.4	6.9	10.6	5.5	5.6	2.3	9.6	1.0	
転職活動期間無し	100.0	17.0	36.4	14.7	11.1	6.2	3.1	2.1	7.0	2.5	
現在の勤め先の 就業形態											
正社員	100.0	25.2	30.9	12.0	11.1	5.8	3.7	2.0	6.1	3.2	
正社員以外	100.0	22.8	27.5	13.3	10.4	7.0	3.8	2.7	10.4	2.0	

(5) 現在の勤め先を選んだ理由

転職者が現在の勤め先を選んだ理由（3つまでの複数回答）をみると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が40.8%で最も高く、次いで「自分の技能・能力が活かせるから」が37.5%、「労働条件（賃金以外）がよいから」が24.9%となっている。男女別にみると、「会社に将来性があるから」は男が16.2%、女が8.3%と男が高く、「転勤が少ない、通勤が便利だから」は男が17.1%、女が27.5%と女が高くなっている。(表21-1)

選んだ理由のうち一番の理由を最終学歴別にみると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」は、おおむね、学歴が高くなるほど高く、「賃金が高いから」は、おおむね、学歴が高くなるほど低くなっている(表21-2)。

表 21-1 性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ理由別転職者割合

性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	現在の勤め先を選んだ理由 (3つまでの複数回答)										不明
		仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	地元だから (Uターンを含む)	賃金が高いから	労働条件 (賃金以外) がよいから	会社の規模・知名度のため	会社に将来性があるから	転職が少ない、通勤が便利だから	前の会社の紹介	その他	
総数	100.0	40.8	37.5	17.2	12.6	24.9	8.5	12.9	21.5	4.2	19.9	1.1
男	100.0	40.1	40.7	17.3	12.6	21.0	9.8	16.2	17.1	5.2	20.0	1.1
女	100.0	41.8	33.2	17.0	12.6	30.3	6.6	8.3	27.5	2.9	19.8	1.0
15～19歳	100.0	35.1	-	32.4	10.2	23.7	19.3	3.0	11.0	-	33.9	11.7
20～24歳	100.0	38.2	25.9	23.5	12.1	32.8	6.2	7.8	18.5	1.5	25.6	2.4
25～29歳	100.0	46.3	30.8	23.2	12.8	30.6	10.5	16.2	19.5	2.2	15.9	0.6
30～34歳	100.0	43.5	39.9	19.1	15.0	31.7	10.5	14.1	21.4	3.1	17.4	0.4
35～39歳	100.0	40.3	39.2	19.1	13.8	21.2	8.2	17.7	21.4	1.9	17.5	1.0
40～44歳	100.0	42.0	39.5	13.1	15.5	25.2	8.6	13.1	22.1	3.3	19.1	0.9
45～49歳	100.0	39.6	39.0	12.6	10.9	22.8	7.6	14.6	29.7	4.0	25.1	1.0
50～54歳	100.0	44.9	45.5	11.4	14.0	16.7	7.9	10.5	25.7	4.7	17.0	1.6
55～59歳	100.0	28.6	47.8	14.9	9.3	17.0	6.1	10.2	17.6	13.6	22.5	1.1
60～64歳	100.0	30.7	32.3	11.2	3.4	15.2	4.2	3.7	14.0	18.7	21.3	2.4
65歳以上	100.0	32.0	42.3	10.3	4.1	7.2	8.0	0.8	19.0	2.7	36.3	0.0
最終学歴												
中学校	100.0	29.1	38.7	20.3	17.9	15.5	3.1	16.9	19.2	3.5	21.7	5.0
高等学校	100.0	36.5	32.9	16.5	12.9	23.0	9.2	11.5	24.2	3.7	21.2	1.3
専修学校 (専門課程)	100.0	40.1	38.8	20.5	15.6	30.6	5.8	10.7	20.5	2.9	17.3	0.0
高専・短大	100.0	38.2	36.1	18.5	12.9	26.8	5.4	11.0	26.2	4.2	24.2	1.0
大学	100.0	46.7	40.7	15.7	10.2	25.6	10.7	16.3	17.9	5.5	18.1	1.0
大学院	100.0	57.5	55.1	17.7	12.4	18.3	7.8	10.3	15.0	4.5	20.1	0.6
事業所規模												
1,000人以上	100.0	46.9	43.1	10.9	12.1	24.1	19.4	27.9	12.6	11.0	14.7	0.4
300～999人	100.0	45.1	38.9	16.6	12.0	24.9	15.0	18.3	18.9	4.8	18.2	1.6
100～299人	100.0	44.5	38.4	17.5	13.2	27.0	10.1	14.6	21.3	3.8	18.7	1.0
30～99人	100.0	40.6	37.6	16.0	13.2	24.9	7.1	11.7	23.3	4.4	19.9	1.5
5～29人	100.0	38.0	36.2	18.8	12.2	24.2	6.2	10.2	21.9	3.4	21.3	0.8
現在の勤め先の就業形態												
正社員	100.0	41.9	38.2	17.3	13.6	24.2	8.6	13.9	21.1	3.9	19.2	0.8
正社員以外	100.0	37.3	34.4	17.1	10.5	27.5	8.5	12.0	23.0	5.9	22.2	0.4

表 21-2 性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ一番の理由別転職者割合

性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	現在の勤め先を選んだ理由 (3つまでの複数回答)										不明
		仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	地元だから (Uターンを含む)	賃金が高いから	労働条件 (賃金以外) がよいから	会社の規模・知名度のため	会社に将来性があるから	転職が少ない、通勤が便利だから	前の会社の紹介	その他	
総数	100.0	21.6	19.3	7.2	5.4	12.9	2.5	4.9	7.6	3.2	13.9	0.5
男	100.0	20.7	22.6	7.9	5.3	9.6	3.0	6.9	4.8	3.7	13.7	0.5
女	100.0	22.9	14.7	6.2	5.4	17.4	1.8	2.1	11.4	2.5	14.1	0.4
15～19歳	100.0	26.9	-	11.1	-	-	19.3	3.0	4.7	-	23.3	-
20～24歳	100.0	22.2	11.7	7.6	4.0	18.4	2.9	1.5	9.2	1.5	18.2	0.1
25～29歳	100.0	27.3	13.2	10.9	4.7	15.1	4.4	5.6	5.6	1.9	10.7	0.0
30～34歳	100.0	23.5	16.3	8.5	7.7	16.4	2.0	3.7	6.9	2.6	10.6	1.5
35～39歳	100.0	23.2	17.2	10.8	6.1	10.0	3.6	8.8	5.0	1.2	12.9	0.2
40～44歳	100.0	21.7	21.1	5.3	6.1	14.4	1.9	4.7	9.8	2.1	11.9	0.2
45～49歳	100.0	17.5	22.0	3.4	4.9	13.0	1.1	8.1	7.8	2.6	17.9	0.7
50～54歳	100.0	19.0	25.0	3.6	7.6	8.2	0.8	4.5	13.0	3.6	12.8	0.3
55～59歳	100.0	13.0	30.0	5.7	3.2	5.6	2.2	3.6	7.0	8.9	18.7	1.1
60～64歳	100.0	14.0	27.2	3.9	1.3	9.0	1.1	0.3	5.2	16.7	18.8	-
65歳以上	100.0	19.6	36.8	2.2	0.9	5.2	2.3	-	9.4	2.6	20.8	-
最終学歴												
中学校	100.0	13.6	19.7	4.8	12.6	8.8	-	6.8	9.0	3.5	16.2	-
高等学校	100.0	19.3	18.8	6.7	6.1	13.0	2.0	4.9	9.9	2.8	15.0	0.2
専修学校 (専門課程)	100.0	18.8	19.8	8.6	5.3	18.2	2.1	5.1	7.6	2.4	12.2	0.0
高専・短大	100.0	20.6	17.4	9.1	7.5	14.9	0.8	1.0	8.9	3.2	15.4	0.1
大学	100.0	26.5	19.3	6.5	3.2	10.6	4.2	6.3	4.6	4.1	12.4	1.2
大学院	100.0	28.0	23.5	10.5	2.5	7.0	1.8	1.6	3.6	3.5	16.3	1.0
事業所規模												
1,000人以上	100.0	22.8	17.2	4.2	5.1	12.8	5.9	11.3	1.9	7.0	10.9	0.6
300～999人	100.0	24.4	20.0	9.1	3.4	11.0	3.7	5.4	5.6	3.8	12.0	0.2
100～299人	100.0	21.6	19.2	9.2	5.8	12.8	2.3	5.9	7.3	2.2	12.3	0.5
30～99人	100.0	22.4	17.7	6.8	6.8	12.3	2.0	3.8	9.2	3.3	13.6	0.5
5～29人	100.0	20.4	20.5	6.8	4.7	13.7	2.2	4.4	7.7	3.0	15.3	0.5
現在の勤め先の就業形態												
正社員	100.0	22.7	19.3	7.9	5.5	11.9	2.4	5.2	7.6	2.9	13.2	0.6
正社員以外	100.0	19.8	19.0	5.6	4.9	15.8	2.5	4.6	6.9	4.8	15.6	0.1

(6) 現在の勤め先における満足度

転職者の現在の勤め先における満足度について、「満足」及び「やや満足」とする者の割合と「不満」及び「やや不満」とする者の割合の差である D. I. (表 22 「満足①」 - 「不満②」) をみると、「職業生活全体」で 43.0 ポイント、男が 42.9 ポイント、女が 43.2 ポイントとなっている。「職業生活全体」を事業所規模別にみると、事業所規模が大きいくほど D. I. が高くなっている。

満足度項目ごとにみると、全ての項目で「満足」が「不満」を上回っているが、「仕事内容・職種」が 61.2 ポイントと最も高く、「賃金」が 17.7 ポイントと最も低くなっている。(表 22)

表 22 現在の勤め先での満足度項目、性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、職業生活の満足度別転職者割合及び満足度 D. I.

現在の勤め先での満足度項目 : 職業生活全体 (単位: %, ポイント) 平成27年										
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満			不明	D. I. (「満足①」 - 「不満②」)
		満足①	満足	やや満足		不満②	やや不満	不満		
総 数	100.0	53.3	20.0	33.3	35.5	10.3	7.7	2.6	0.9	43.0
男	100.0	53.2	18.8	34.3	36.1	10.3	7.6	2.7	0.5	42.9
女	100.0	53.5	21.6	31.9	34.7	10.3	7.8	2.5	1.5	43.2
事業所規模										
1,000人以上	100.0	67.8	21.2	46.6	24.0	7.4	6.7	0.6	0.8	60.4
300~999人	100.0	60.7	21.7	39.0	30.7	7.7	6.3	1.4	0.9	53.0
100~299人	100.0	58.8	20.7	38.1	31.0	9.3	7.1	2.2	0.9	49.5
30~99人	100.0	52.6	18.3	34.3	35.1	10.5	7.2	3.3	1.8	42.1
5~29人	100.0	48.6	20.4	28.3	39.6	11.4	8.6	2.8	0.4	37.2
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	53.5	19.1	34.3	35.1	10.8	7.9	2.8	0.7	42.7
正社員以外	100.0	55.2	24.5	30.7	35.6	8.4	7.0	1.4	0.7	46.8

現在の勤め先での満足度項目 : 仕事内容・職種 (単位: %, ポイント)										
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満			不明	D. I. (「満足①」 - 「不満②」)
		満足①	満足	やや満足		不満②	やや不満	不満		
総 数	100.0	69.4	29.4	40.0	21.6	8.2	6.1	2.1	0.8	61.2
男	100.0	68.2	29.5	38.7	23.2	8.1	5.8	2.3	0.5	60.1
女	100.0	71.1	29.3	41.8	19.4	8.4	6.7	1.7	1.2	62.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	78.9	27.1	51.9	15.6	5.2	4.2	1.0	0.2	73.7
300~999人	100.0	71.2	30.0	41.3	19.8	8.0	7.0	1.0	0.9	63.2
100~299人	100.0	71.4	31.8	39.6	19.7	8.0	6.2	1.8	1.0	63.4
30~99人	100.0	68.9	31.2	37.6	21.9	7.7	4.9	2.8	1.6	61.2
5~29人	100.0	67.6	27.5	40.1	23.2	9.0	7.0	2.0	0.2	58.6
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	69.6	28.9	40.7	21.4	8.4	6.2	2.2	0.7	61.2
正社員以外	100.0	70.3	31.2	39.1	21.0	8.1	7.0	1.2	0.6	62.2

現在の勤め先での満足度項目 : 賃金 (単位: %, ポイント)										
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満			不明	D. I. (「満足①」 - 「不満②」)
		満足①	満足	やや満足		不満②	やや不満	不満		
総 数	100.0	45.6	14.9	30.7	25.7	27.9	18.0	10.0	0.8	17.7
男	100.0	44.7	14.5	30.3	26.3	28.4	18.6	9.8	0.6	16.3
女	100.0	46.8	15.6	31.2	24.8	27.2	17.1	10.1	1.1	19.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	50.6	16.6	34.0	23.7	25.1	16.2	8.9	0.6	25.5
300~999人	100.0	47.0	15.7	31.4	23.3	28.1	17.7	10.5	1.5	18.9
100~299人	100.0	47.8	16.1	31.7	25.7	25.5	17.3	8.2	1.1	22.3
30~99人	100.0	45.2	16.6	28.6	24.1	29.3	18.4	10.8	1.4	15.9
5~29人	100.0	44.2	13.1	31.1	27.4	28.2	18.1	10.0	0.2	16.0
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	46.9	14.9	32.1	24.4	27.9	18.2	9.8	0.7	19.0
正社員以外	100.0	43.1	17.3	25.8	27.8	28.8	17.9	10.9	0.3	14.3

現在の勤め先での満足度項目： 労働時間・休日・休暇

(単位：％、ポイント)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満足②	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足①	満足	やや満足			やや不満	不満			
総 数	100.0	56.4	28.4	27.9	21.8	21.1	15.7	5.4	0.8	35.3	
男	100.0	56.0	28.6	27.5	23.7	19.7	14.4	5.3	0.5	36.3	
女	100.0	56.8	28.2	28.6	19.1	23.0	17.5	5.5	1.1	33.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	60.7	32.9	27.8	19.6	19.0	16.3	2.6	0.8	41.7	
300~999人	100.0	61.5	31.1	30.5	18.7	18.6	12.8	5.8	1.2	42.9	
100~299人	100.0	60.9	30.7	30.2	20.3	17.8	12.6	5.3	1.0	43.1	
30~99人	100.0	52.9	26.8	26.2	22.5	23.2	16.5	6.7	1.3	29.7	
5~29人	100.0	55.5	27.7	27.8	22.7	21.5	16.8	4.8	0.2	34.0	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	54.7	26.7	28.0	22.1	22.5	16.3	6.2	0.7	32.2	
正社員以外	100.0	63.6	36.1	27.4	17.8	18.2	15.2	3.1	0.4	45.4	

現在の勤め先での満足度項目： 福利厚生

(単位：％、ポイント)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満足②	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足①	満足	やや満足			やや不満	不満			
総 数	100.0	51.1	26.0	25.1	35.2	12.6	9.1	3.5	1.0	38.5	
男	100.0	50.5	25.2	25.3	35.8	13.1	9.2	3.9	0.7	37.4	
女	100.0	52.0	27.1	24.9	34.4	12.0	9.1	3.0	1.5	40.0	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	65.1	36.9	28.2	22.6	11.7	10.4	1.3	0.6	53.4	
300~999人	100.0	59.6	31.5	28.1	29.1	10.4	7.2	3.2	0.9	49.2	
100~299人	100.0	56.9	28.7	28.2	32.3	9.9	7.3	2.6	0.9	47.0	
30~99人	100.0	50.2	24.8	25.4	35.2	13.0	8.6	4.3	1.7	37.2	
5~29人	100.0	46.4	23.5	22.9	38.9	13.9	10.3	3.6	0.8	32.5	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	51.4	25.4	25.9	34.2	13.6	10.1	3.5	0.8	37.8	
正社員以外	100.0	52.5	29.8	22.7	35.9	10.4	7.1	3.3	1.2	42.1	

現在の勤め先での満足度項目： 役職

(単位：％、ポイント)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満足②	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足①	満足	やや満足			やや不満	不満			
総 数	100.0	30.5	18.1	12.4	61.3	6.4	4.3	2.1	1.8	24.1	
男	100.0	27.8	14.9	12.9	63.1	8.3	5.8	2.5	0.8	19.5	
女	100.0	34.3	22.5	11.8	58.9	3.7	2.3	1.5	3.1	30.6	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	38.5	16.3	22.1	52.8	7.8	4.7	3.1	0.9	30.7	
300~999人	100.0	30.6	18.1	12.5	61.5	6.6	5.0	1.6	1.2	24.0	
100~299人	100.0	30.6	19.0	11.6	62.3	5.3	3.2	2.1	1.8	25.3	
30~99人	100.0	30.8	17.6	13.2	59.8	7.0	4.2	2.9	2.4	23.8	
5~29人	100.0	29.4	18.4	11.0	63.0	6.1	4.6	1.5	1.5	23.3	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	30.8	17.8	13.0	60.9	6.9	4.8	2.1	1.4	23.9	
正社員以外	100.0	31.5	19.8	11.7	62.0	4.9	3.1	1.9	1.5	26.6	

現在の勤め先での満足度項目： 人間関係

(単位：％、ポイント)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	計	満足			どちらでもない	不満足②	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足①	満足	やや満足			やや不満	不満			
総 数	100.0	58.8	26.8	32.0	28.5	12.0	8.6	3.4	0.7	46.8	
男	100.0	58.2	25.6	32.6	30.2	11.0	7.7	3.3	0.5	47.2	
女	100.0	59.6	28.3	31.2	26.1	13.4	9.7	3.6	1.0	46.2	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	63.2	25.3	37.8	24.5	11.6	9.8	1.8	0.7	51.6	
300~999人	100.0	61.5	27.5	34.0	29.0	8.5	5.8	2.7	1.0	53.0	
100~299人	100.0	60.5	24.8	35.7	27.2	11.3	7.6	3.7	0.9	49.2	
30~99人	100.0	57.8	26.4	31.4	27.8	13.1	8.6	4.4	1.3	44.7	
5~29人	100.0	57.7	27.7	30.1	29.7	12.3	9.3	3.0	0.2	45.4	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	58.5	26.3	32.2	27.8	13.1	9.5	3.6	0.7	45.4	
正社員以外	100.0	60.8	30.7	30.2	29.6	9.3	6.4	2.9	0.3	51.5	

現在の勤め先での満足度項目： 通勤の便

(単位：%、ポイント)

性・事業所規模・ 現在の勤め先の 就業形態	計	満足			どちらでも ない	不満足			不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足 ①	満足	やや満足		不満足 ②	やや不満	不満		
総 数	100.0	65.8	41.1	24.7	20.3	13.1	10.4	2.6	0.9	52.7
男	100.0	61.9	35.9	26.0	23.9	13.5	10.4	3.1	0.8	48.4
女	100.0	71.2	48.3	22.9	15.3	12.4	10.5	1.9	1.1	58.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	66.3	36.1	30.2	20.7	12.3	10.1	2.2	0.7	54.0
300~999人	100.0	65.3	35.4	29.8	19.6	14.3	9.7	4.6	0.9	51.0
100~299人	100.0	67.0	38.7	28.3	19.6	12.3	9.1	3.1	1.1	54.7
30~99人	100.0	66.1	42.2	23.9	20.1	12.5	9.9	2.6	1.3	53.6
5~29人	100.0	65.1	42.9	22.2	20.8	13.5	11.4	2.1	0.6	51.6
現在の勤め先の 就業形態										
正社員	100.0	63.7	38.8	24.8	21.5	14.0	11.3	2.8	0.8	49.7
正社員以外	100.0	73.3	49.2	24.2	15.8	10.3	7.7	2.6	0.5	63.0

現在の勤め先での満足度項目： 会社の規模・知名度

(単位：%、ポイント)

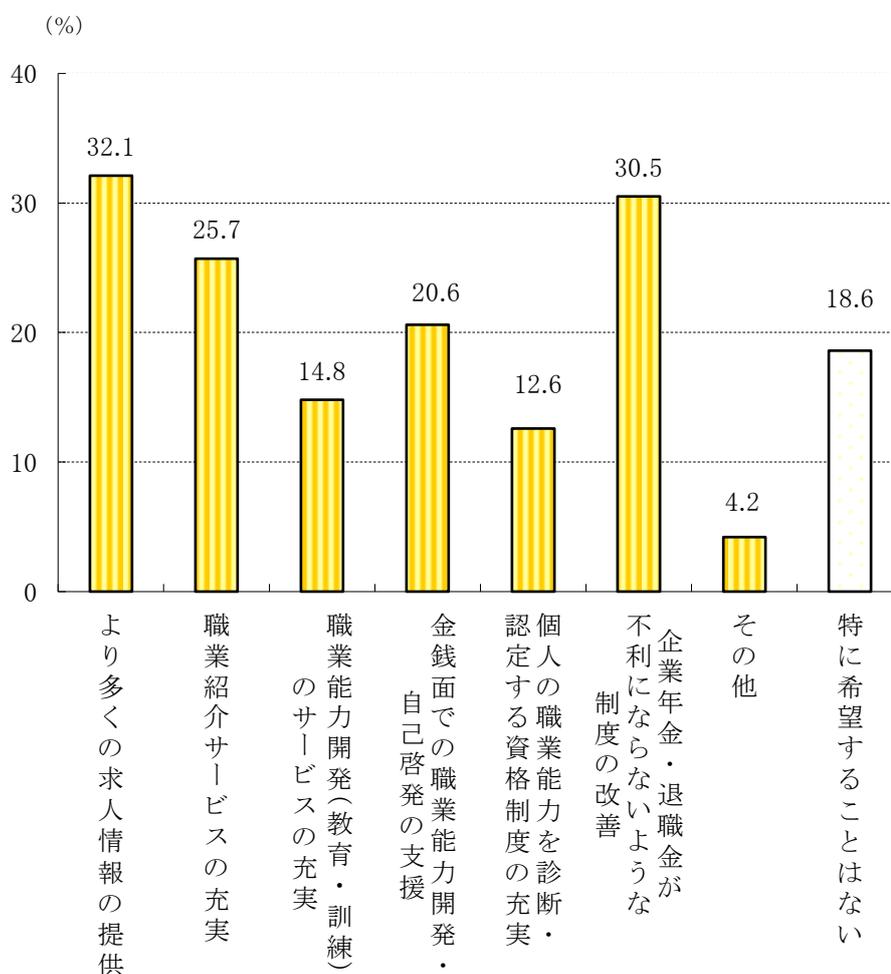
性・事業所規模・ 現在の勤め先の 就業形態	計	満足			どちらでも ない	不満足			不明	D.I. (「満足」-「不満足」) ① - ②
		満足 ①	満足	やや満足		不満足 ②	やや不満	不満		
総 数	100.0	54.7	28.0	26.7	39.0	5.4	3.9	1.5	0.9	49.3
男	100.0	54.6	26.0	28.6	38.4	6.4	4.5	1.8	0.7	48.2
女	100.0	54.9	30.8	24.1	39.8	4.1	3.0	1.0	1.3	50.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	81.0	47.1	33.9	16.4	2.0	1.6	0.3	0.6	79.0
300~999人	100.0	69.1	37.6	31.5	26.5	3.5	3.2	0.3	0.9	65.6
100~299人	100.0	60.0	31.2	28.8	34.4	4.6	3.6	1.0	1.1	55.4
30~99人	100.0	52.6	25.0	27.6	41.1	4.4	2.9	1.5	1.8	48.2
5~29人	100.0	48.2	24.7	23.5	44.3	7.2	5.1	2.1	0.3	41.0
現在の勤め先の 就業形態										
正社員	100.0	53.2	26.0	27.2	39.7	6.2	4.5	1.7	0.9	47.0
正社員以外	100.0	61.9	37.2	24.7	34.6	3.3	2.3	1.0	0.3	58.6

4 今後の希望等について

(1) 転職支援に関する行政への要望

転職支援に関する行政への要望（2つまでの複数回答）をみると、「より多くの求人情報の提供」が32.1%で最も高く、次いで「企業年金・退職金が不利にならないような制度の改善」が30.5%、「職業紹介サービスの充実」が25.7%となっている（図3）。

図3 転職支援に関する行政への要望別転職者割合
(全転職者=100%) 平成27年



2つまでの複数回答

(2) 今後の転職希望

転職者について、今後の転職希望をみると、「今の職場で今後も働きたい」が 55.9%、「わからない」が 24.9%、「機会があれば転職したい」が 17.7%となっている。

年齢階級別にみると、「今の職場で今後も働きたい」は 15～19 歳の 49.3%に対し 60～64 歳は 62.1%と、おおむね、年齢階級が高くなるほど高くなっている。「機会があれば転職したい」は「25～29 歳」が 22.0%、「20～24 歳」が 19.8%、「30～34 歳」が 19.6%と他の年齢階級に比べて高くなっている。(表 23)

表 23 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、今後の転職希望別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・年齢階級・ 事業所規模・ 現在の勤め先の 就業形態	計	今後の転職希望			
		今の職場で 今後も働きたい	機会があれば転職したい	わからない	不明
総 数	100.0	55.9	17.7	24.9	1.6
男	100.0	56.6	17.4	24.7	1.2
女	100.0	54.9	18.0	25.1	2.0
15～19歳	100.0	49.3	6.6	32.4	11.7
20～24歳	100.0	51.4	19.8	28.4	0.4
25～29歳	100.0	54.6	22.0	22.1	1.2
30～34歳	100.0	54.5	19.6	24.8	1.0
35～39歳	100.0	56.5	17.9	23.4	2.2
40～44歳	100.0	59.1	17.9	21.9	1.1
45～49歳	100.0	50.3	18.4	28.9	2.4
50～54歳	100.0	57.7	12.0	27.8	2.5
55～59歳	100.0	60.9	11.8	24.4	2.9
60～64歳	100.0	62.1	12.4	23.6	1.9
65歳以上	100.0	60.3	8.0	31.7	-
事業所規模					
1,000人以上	100.0	60.4	13.0	25.9	0.7
300～999人	100.0	63.3	15.0	20.9	0.8
100～299人	100.0	59.7	16.4	21.7	2.3
30～99人	100.0	56.9	17.4	24.3	1.4
5～29人	100.0	51.8	19.3	27.1	1.7
現在の勤め先の 就業形態					
正社員	100.0	57.0	17.9	23.6	1.4
正社員以外	100.0	53.6	15.0	30.0	1.4

[参考]

下記の労働者区分にかかる集計結果は、参考表1～3のとおりである。

- ① 一般労働者
常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者をいう。
- ② 短時間労働者
常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。
- ③ 臨時労働者
常用労働者に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は1か月以内の期間の労働者のうち、8月又は9月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者）をいう。
- ④ 派遣労働者（受入れ）
労働者派遣法に基づき派遣元事業所から派遣されている労働者をいう。

1 労働者の区分別労働者のいる事業所の割合

平成27年10月1日現在の労働者の区分別労働者のいる事業所割合をみると、「一般労働者がいる」は98.2%、「短時間労働者がいる」は52.1%、「臨時労働者がいる」は6.3%、「派遣労働者（受入れ）がいる」は10.3%となっている（参考表1）。

参考表1 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者のいる事業所割合

産業・事業所規模	(複数回答) (単位:%) 平成27年									
	全事業所 ¹⁾		一般労働者がいる	一定雇用期間が労働者のいる	一定雇用期間が労働者のいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	臨時労働者がいる
総数	(100.0)	100.0	98.2	95.5	37.3	52.1	26.8	27.9	6.3	10.3
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	(0.1)	100.0	100.0	99.3	30.2	20.0	13.8	6.3	8.5	3.7
建設業	(8.6)	100.0	100.0	98.0	23.8	24.1	18.5	6.9	6.4	6.5
製造業	(11.3)	100.0	99.9	99.2	32.4	47.9	32.9	18.5	6.2	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.3)	100.0	99.7	98.6	50.9	40.8	7.4	34.7	3.9	13.2
情報通信業	(1.8)	100.0	100.0	99.7	39.4	30.3	17.0	14.9	2.8	21.4
運輸業、郵便業	(4.6)	100.0	99.5	98.4	37.9	35.3	18.8	17.8	6.2	13.8
卸売業、小売業	(25.0)	100.0	96.6	93.0	34.1	53.3	29.1	26.4	4.3	9.0
卸売業	(8.1)	100.0	98.4	97.8	37.5	30.8	17.4	14.5	0.5	13.6
小売業	(16.9)	100.0	95.8	90.8	32.5	64.1	34.7	32.1	6.1	6.7
金融業、保険業	(2.7)	100.0	100.0	99.5	44.3	45.1	6.6	40.0	2.5	19.8
不動産業、物品賃貸業	(2.1)	100.0	98.2	96.2	41.4	39.3	17.8	22.6	4.0	17.3
学術研究、専門・技術サービス業	(3.0)	100.0	100.0	97.6	35.5	40.9	23.3	18.7	6.8	12.7
宿泊業、飲食サービス業	(11.7)	100.0	96.4	88.6	39.8	71.6	28.9	44.7	5.2	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	(4.5)	100.0	100.0	99.8	32.2	54.9	32.9	24.3	7.3	8.6
教育、学習支援業	(5.0)	100.0	97.6	95.1	66.9	66.3	16.8	55.4	16.1	10.4
医療、福祉	(12.4)	100.0	98.3	96.4	36.0	68.3	37.7	35.3	8.6	7.1
複合サービス事業	(1.1)	100.0	99.6	98.6	76.1	30.8	3.6	28.4	3.2	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	(5.8)	100.0	98.7	96.7	44.5	47.0	23.8	26.1	7.3	11.1
事業所規模										
1,000人以上	(0.1)	100.0	100.0	100.0	93.3	82.2	32.1	68.7	8.9	72.3
300～999人	(0.5)	100.0	99.9	99.7	88.3	82.2	25.5	70.3	11.0	58.3
100～299人	(2.5)	100.0	100.0	99.4	78.2	76.4	24.1	61.8	8.2	43.6
30～99人	(13.1)	100.0	99.7	98.2	61.2	65.8	24.9	45.8	6.8	20.9
5～29人	(83.8)	100.0	97.9	94.9	32.0	49.0	27.2	23.8	6.1	7.3

注：1) () 内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2 労働者の区分別労働者の割合

平成27年10月1日現在の労働者の区分別労働者の割合をみると、「一般労働者」は75.4%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者は82.3%、「雇用期間の定めが有る」労働者は17.7%となっている。「短時間労働者」は18.0%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者は35.9%、「雇用期間の定めが有る」労働者は64.1%となっている。「臨時労働者」は4.0%、「派遣労働者（受入れ）」は2.6%となっている。

男女別にみると、男では「一般労働者」は86.8%、「短時間労働者」は8.6%、女では「一般労働者」は61.9%、「短時間労働者」は29.0%となっている。

また、労働者の区分別に性別の割合をみると、「一般労働者」は男62.4%、女37.6%、「短時間労働者」は男26.0%、女74.0%、「臨時労働者」は男31.2%、女68.8%、「派遣労働者（受入れ）」は男47.0%、女53.0%となっている。（参考表2）

産業別に労働者の区分別の割合をみると、「短時間労働者」は、「宿泊業、飲食サービス業」で43.7%、「小売業」で35.9%と他の産業に比べ高くなっている。また、「派遣労働者（受入れ）」では、「情報通信業」で8.9%と他の産業に比べ高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど「短時間労働者」の割合は高くなっている。（参考表3）

参考表2 性、労働者の区分別労働者割合

（単位：％）平成27年

性	労働者の区分の割合									
	全労働者	一般労働者 ¹⁾	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	短時間労働者 ¹⁾	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者（受入れ）	
総数	100.0	75.4 (100.0)	(82.3)	(17.7)	18.0 (100.0)	(35.9)	(64.1)	4.0	2.6	
男	100.0	86.8 (100.0)	(87.4)	(12.6)	8.6 (100.0)	(35.5)	(64.5)	2.3	2.3	
女	100.0	61.9 (100.0)	(73.9)	(26.1)	29.0 (100.0)	(36.0)	(64.0)	6.1	3.0	

性	性別の割合									
	全労働者	一般労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者（受入れ）	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	54.2	62.4	66.3	44.4	26.0	25.7	26.1	31.2	47.0	
女	45.8	37.6	33.7	55.6	74.0	74.3	73.9	68.8	53.0	

注： 1) () 内の数値は、一般労働者、短時間労働者をそれぞれ100とした割合である。

参考表3 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	全労働者 ¹⁾	一般労働者	定雇用期間の		短時間労働者	定雇用期間の		臨時労働者	派遣労働者 (受入れ)
			無いの	有るの		無いの	有るの		
総数	(100.0) 100.0	75.4	62.1	13.3	18.0	6.5	11.5	4.0	2.6
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	(0.0) 100.0	96.1	87.5	8.7	2.4	1.7	0.7	0.9	0.5
建設業	(5.7) 100.0	93.6	84.1	9.5	3.8	2.6	1.2	0.9	1.7
製造業	(16.8) 100.0	85.0	73.8	11.2	8.1	3.8	4.3	1.4	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.6) 100.0	94.2	88.5	5.7	3.9	0.5	3.5	0.2	1.7
情報通信業	(3.2) 100.0	87.0	79.5	7.5	3.9	1.2	2.7	0.2	8.9
運輸業，郵便業	(6.8) 100.0	85.7	73.1	12.6	8.6	2.6	6.0	3.3	2.4
卸売業，小売業	(17.9) 100.0	69.4	56.5	12.8	26.7	9.7	17.0	2.4	1.5
卸売業	(6.0) 100.0	88.9	79.4	9.6	8.6	4.0	4.6	0.3	2.2
小売業	(11.9) 100.0	59.5	45.0	14.5	35.9	12.6	23.3	3.5	1.2
金融業，保険業	(3.0) 100.0	83.6	73.6	10.0	8.9	1.1	7.8	0.3	7.2
不動産業，物品賃貸業	(1.4) 100.0	79.9	63.5	16.4	16.6	4.9	11.7	0.7	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	(2.8) 100.0	88.0	75.6	12.4	6.8	2.3	4.5	1.3	4.0
宿泊業，飲食サービス業	(8.9) 100.0	53.2	36.4	16.8	43.7	15.4	28.3	2.3	0.8
生活関連サービス業，娯楽業	(3.5) 100.0	72.4	53.6	18.8	23.4	10.2	13.2	3.1	1.1
教育，学習支援業	(6.1) 100.0	75.9	60.5	15.4	18.6	2.9	15.7	4.6	0.9
医療，福祉	(13.1) 100.0	76.2	63.6	12.6	20.7	8.2	12.5	2.1	1.1
複合サービス事業	(0.7) 100.0	91.0	69.5	21.5	7.0	0.5	6.5	1.4	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	(9.4) 100.0	58.4	40.6	17.8	16.6	5.9	10.8	23.1	1.9
事業所規模									
1,000人以上	(6.5) 100.0	84.5	68.9	15.6	9.9	1.0	8.9	0.6	4.9
300～999人	(9.5) 100.0	79.9	63.5	16.4	14.4	1.8	12.6	1.1	4.6
100～299人	(15.2) 100.0	78.2	61.5	16.7	17.0	3.6	13.3	1.1	3.7
30～99人	(25.1) 100.0	76.5	62.1	14.4	19.2	6.1	13.1	2.1	2.3
5～29人	(43.6) 100.0	71.4	60.9	10.5	19.6	9.5	10.1	7.3	1.7

注：1) () 内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。